

整理番号
350 - 0

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)908市単道路改良事業

決算書頁
281

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-908-52
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	小田西明寺線道路改良事業(繰越明許費分)	建設部建設1課	評価責任者・連絡先 課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	小田西明寺線道路		
	目的 (成果指標)	人や車が安全に移動することが出来るよう整備する。		
	内容 (活動指標)	<p>本市道は、昭和61年から取組みを行い、平成14年に一部道路整備が実施されたが、用地・補償が完了できなかったため未整備区間が残ることとなりました。今回、用地・補償が可能となったため、引続いて都市計画道路の整備を進めます。</p> <p>事業概要 延長L=440m、幅員W=12.0m 平成27年度(繰越明許費分)は、舗装工事L=436mを実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費 舗装工事	16,967,000円 16,967,000円	L=436m	
	計	16,967,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	・道路橋りょう整備事業
			地方債		0	16,100		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	867		0	
	合計(A)		0	16,967	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.20 人	人			
			人件費	0	1,498	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	1,498	0	備考				
合計(A+B)		0	18,465	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			42,351		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	195	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)		%	目標			100	
						実績			100	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m	目標		436	
			実績		436		

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	都市計画道路でもあり、市全体の道路網整備の上からも必要であるので、ニーズが高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本年度をもって事業が完了し、事業目的が達成された。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	用地・補償関係について難航したが、確実に事業進捗が図れた。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	都市計画道路としての道路網整備を図るうえで、道路整備を行えた。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	2年で事業目的が達成できたため、社会経済情勢による影響は受けなかった。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の工事と比較しても概ね妥当である。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	用地・補償等で難航したため、社会資本整備総合交付金事業を活用できなかった。	
方向				
完了				
		必要性	有効性	効率性
		50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
351 - 0

決算書頁
281

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)4橋りょう維持費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 24 年度～平成 29 年度	01-08-02-04-344-81
	施策	4202	道路環境の維持・向上	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	担当部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	市道に架かる全橋梁
	目的 (成果指標)	今後老朽化する道路橋の急速な増大に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保に努める。
	内容 (活動指標)	橋長15m以上の橋梁は265橋、15m未満の橋梁は1440橋あり、本市の幹線道路及び生活道路に架かる重要な橋梁であるため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕に緊急を要する、橋長15m以上の橋梁3橋について、損傷、劣化等が見受けられる箇所を修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図るものです。 平成27年度は、西条橋の一部の修繕工事、及び447橋の橋梁点検業務を実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託費 橋梁点検業務委託(その1) 橋梁点検業務委託(その2) 橋梁点検業務委託(その3) 工事請負費 西条橋橋梁修繕工事 その他	43,460,280円 25,145,640円 8,856,000円 9,458,640円 88,534,080円 88,534,080円 1,567,628円	橋梁点検N=249橋 橋梁点検N=99橋 橋梁点検N=99橋 8径間 L=73m
	計	133,561,988円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	5,900	72,490	0		・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
			地方債	4,800	39,200	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	370	21,872	0		
	合計(A)	11,070	133,562	0				
		人件費	正規職員	業務量 0.46 人	0.40 人	人	備考	
			人件費	3,394	2,995	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	3,394		2,995	0				
合計(A+B)	14,464	136,557	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,821,333	136,557,000	平成27年3月31日現在 人口95,066人				
	市民1人当たりのコスト(円)	151	1,437	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	橋梁修繕による作業進捗 (執行业業費/総事業費)	%	目標		4	43	67
					実績		4	43	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	修繕橋梁数	橋	目標 3 実績 1	1	2	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市内の交通網を維持するためには、橋梁長寿命化修繕事業が必要であり、ニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	道路法の改正により5年に1回の点検が必要となるため、必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	架替えに膨大な費用がかかるため、橋梁補修以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	平成27年度は、国庫補助金が削減されたため、計画どおりの修繕工事ができなかったが、荒廃の著しい箇所については、修繕を行なった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	修繕計画によりコスト縮減等も検討しているため、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5ヶ年)に基づき事業を進めている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。この事業については、他と比較が難しい。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 今後、老朽化する橋梁が急速に増加するため、安全・安心な道路空間を確保する必要から、財源内において計画的な修繕計画が必要となります。

整理番号
352 - 0

決算書頁
281

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)4橋りょう維持費(細目)348橋梁維持補修事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 年度 01-08-02-04-348-01
	施策	4202	道路環境の維持・向上	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	橋梁維持補修事業	担当部署 建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	橋長15m未満の橋梁
	目的 (成果指標)	高齢化橋梁が増加している中で、長寿命化計画に計画されていない橋(15m未満)の補修を実施し、道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。
	内容 (活動指標)	橋梁維持のため、高欄等の補修を行います。 平成27年度は、橋梁の補修(修繕・塗装等)10箇所を実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費 修繕費 その他 工事請負費 市道服部山神東條線床版補修工事 古宮橋橋梁修繕工事 その他 計	2,474,280円 2,175,120円 299,160円 2,531,520円 1,321,920円 1,209,600円 297,000円 5,302,800円	橋梁修繕10件 床版補修N=1式 橋梁修繕N=1式

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	8,724	5,303		3,500
	合計(A)	8,724	5,303	3,500			
	人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.59 人	0.59 人	
			人件費	3,763	4,418	4,597	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		3,763	4,418	4,597	備考		
合計(A+B)	12,487	9,721	8,097	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	891,929	972,100	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	130	103	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	補修箇所	補修箇所数	箇所	目標		14	13	10
					実績		14	10	
	指標化できない成果			達成		100.0%	77.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		修繕・塗装箇所数	箇所	目標 実績	14 14	13 10	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	橋梁の安全性を確保するため、橋梁利用者のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	橋長15m以下の橋については長寿命化計画にあがっていないので、適宜補修の必要があるため必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	橋梁補修以外手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	補修については、適時補修工事を行っており、適切に事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	橋梁を補修する必要があるため、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	橋梁を補修する必要があるため、社会経済情勢に影響されない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の河川事業と比較しても概ね同じである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	単独事業であるので、安価で質のよい材料及び工法等を研究し経費削減を図っている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
河川内の工事については、原則、漁期(4月～10月)外の工期とされているため、関係機関との緊密な調整を図り、予定工期内の工事完了を行います。

整理番号	(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)5交通安全施設整備事業費(細目)349交通安全施設維持修繕経費	決算書頁
353 - 0		281

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 年度 01-08-02-05-349-51
	施策	4202	道路環境の維持・向上	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	交通安全施設維持修繕経費	担当部署 建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対 象	交通安全施設		
	目的 (成果指標)	市民を交通事故から守り、また、安全かつ円滑な交通の確保に資することを目的とした各種交通安全施設の維持管理を行う。		
	内 容 (活動指標)	カーブミラー及びガードレール、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行います。 平成27年度は、交通安全施設設置及び修繕件数(カーブミラー・ガードレール・区画線等)133箇所を実施しました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		需用費	14,752,286円	
		修繕料	14,752,286円	防護柵16件、反射鏡23件、照明24件、他
		工事請負費	2,825,972円	
		工事費	2,825,972円	防護柵1件、反射鏡2件、照明1件、他
		その他	404,190円	
	計	17,982,448円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	19,843	17,983	17,885	
	合計(A)	19,843	17,983	17,885			
	人件費	正規職員	業務量	0.95 人	1.47 人	1.47 人	
			人件費	7,010	11,006	11,453	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	7,010	11,006	11,453	備考	
合計(A+B)	26,853	28,989	29,338	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	213,119	217,962		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	280	305	312	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	交通事故件数	交通事故の年度件数(人身事故) 平成27年1月～平成27年12月	件	目標		400	400	400
					実績		412	446	
指標化できない成果				達成		97.1%	89.6%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	交通安全施設設置及び修繕件数	箇所	箇所	目標 126	121	130	
			実績 126	133			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	交通事故を減らすため、市民のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	交通事故を減らすための対策が今後も必要なので、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	交通事故を減らすために必要であり、代替はなし。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	通行の安全確保をするため、交通安全施設の設置を適宜実施した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	交通安全施設等の事業であるので、基本的に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	交通安全施設等の事業であるので、社会経済情勢に影響されない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他事業と比較するのも難しい。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	単独事業であるが、市内の交通安全対策を図るため適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

道路利用者の交通安全に対する、多様なニーズに対応するため、交通事故多発箇所の抑止については、公安委員会等の指導を受け、適切な措置を行い、事故減少を図ります。

整理番号
354 - 0

(款)8土木費(項)3河川費(目)2直轄管理河川改修対策事業費(細目)280事務管理経費

決算書頁
283

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度	01-08-03-02-280-01
	施策	2109	河川環境の保全・整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務管理経費	担当部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	内水による浸水被害箇所
	目的 (成果指標)	内水が起因する浸水被害の軽減
	内容 (活動指標)	<p>国の野間川排水樋門完成に併せて野間川排水ポンプ施設供用開始 長田(朝屋)排水ポンプ施設増補改良完成</p> <p>三田地区野間川に係る内水排水対策として排水ポンプ施設を設置 排水ポンプφ 250mm 3基 発電機 1基</p> <p>長田地区(朝屋)排水ポンプ施設設置 圧送管敷設工事 1式</p> <p>他、小田排水機場増補改良一部着手 圧送管敷設工事 1式 排水ポンプφ 250 購入 4基</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費 光熱水費 その他 委託料 大戸川小田排水機他2件操作業務委託 他8件 工事請負費 三田地区排水ポンプ設備工事 小田排水機場圧送管設置工事 その他9件 備品購入費 その他 計	1,491,672円 1,121,333円 370,339円 1,890,774円 482,760円 1,408,014円 19,306,132円 5,581,600円 7,163,640円 6,560,892円 7,476,941円 25,510円 30,191,029円	排水機・樋門の点検操作委託 内水排水ポンプ設備3基 圧送管敷設1式 野間川発電機1基 排水ポンプ4基

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0		・河川施設整備事業
			地方債	25,700	24,700	94,900		
			その他	0	0	0		
			一般財源	6,350	5,492	9,007		
	合計(A)	32,050	30,192	103,907				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	1.39 人	1.39 人	備考	
			人件費	2,214	10,407	10,830		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,214	10,407	10,830				
合計(A+B)	34,264	40,599	114,737	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		17,132,000	20,299,500		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		357	428	1,218	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	内水排水施設の整備率	内水排水対策に係る作業進捗(整備済箇所/計画箇所)	%	目標		29	57	100
					実績		29	57	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	内水排水施設設置箇所	箇所	2	2	3	
			2	2		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	浸水の危険から人命を守ることを最優先し、生活環境を守る必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	浸水の軽減は災害防除に繋がり、利益のみに供することはない
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年の異常気象の多発からニーズは非常に高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	薄れる事はなく、ニーズが更に高まる
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国補事業とならないため、内水対策は当該事業でしか実施できない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	確実に設備整備が整ってきている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	ランニングコストも考慮の上で工法検討してきている
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	薄れていない。安心安全に対する要望は薄れる事はない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	平成26年度の台風時に一定の効果はあった
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	維持管理を地元消防団等へ委託し低廉となっていると考えている

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 平成28年度において三田、小田地区の排水対策が大きく前進するため、今後の維持管理手法についてもコスト節減に向けて更なる検討が必要です。

整理番号
355 - 0

決算書頁
283

(款)8土木費(項)3河川費(目)2直轄管理河川改修対策事業費(細目)280事務管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-03-02-280-01
	施策 2109	河川環境の保全・整備	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務管理経費(繰越明許費分)	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	内水による浸水被害箇所
	目的 (成果指標)	内水が起因する浸水被害の軽減
	内容 (活動指標)	三田地区(野間川)に係る内水排水対策に係るポンプ接続工事 既設排水ポンプ移設φ 300 1基 内水排水ポンプ購入φ 250 3基

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	工事請負費 三田地区排水ポンプ設置工事 三田地区排水ポンプ圧送管設置工事 その他1件 原材料費 備品購入費 計	8,602,160円 3,005,480円 4,343,880円 1,252,800円 732,261円 2,668,579円 12,003,000円	三田地区(野間川)排水ポンプ接続、設置工事 排水ポンプ設置工事 N=3基 排水ポンプ圧送管敷設工事 排水ポンプ施設資材購入 野間川排水ポンプ購入φ 250mm 3基

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	・河川施設整備事業
			地方債		0	10,700		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	1,303		0	
	合計(A)			0	12,003	0			
	人件費	正規職員	業務量		人	0.51 人	人		
			人件費		0	3,819	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	人	人		
			人件費						
小計(B)			0	3,819	0	備考			
合計(A+B)			0	15,822	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			15,822,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)			0	167	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	内水排水施設の整備率	内水排水対策に係る作業進捗(整備済箇所/計画箇所)	%	目標			1	
					実績			1	
	指標化できない成果						100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		内水排水施設設置箇所	箇所	目標	1	
			実績	1		

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべきであり河川管理者でもある	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	災害防除であり利益ではない。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年の異常気象多発からニーズは高い	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	三田地区の事業は平成28年度も計画しており、更に要望が強い	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事業では対応できない	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画的に進んでいる	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地はない	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢に左右されず効果が薄れていない	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	地域住民の安心・安全の確保に寄与している	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	地元への消防団へ管理委託していることもあり、適性と考えている	
方向				
完了		必要性	有効性	効率性
		50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
356 - 0

決算書頁
283

(款)8土木費(項)3河川費(目)3準用河川改修対策費(細目)355準用河川管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-03-03-355-03
	施策	2109	河川環境の保全・整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山工業団地調整池管理業務経費		担当部署	建設部建設2課
				課長 辻村 武臣 0595-43-2328	

事務事業の概要	対 象	青山工業団地調整池										
	目的 (成果指標)	調整池を保全し、機能を十分に発揮させる。										
	内 容 (活動指標)	<p>【事業概要】 青山工業団地の調整池周辺及び下流域に悪影響が及ばないように適切に維持管理する。(草刈業務等)</p> <p>【平成27年度事業内容】 除草作業を適正に行いました。</p>										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>2,052,000円</td> <td rowspan="2">青山支所管内調整池(第1工区)除草業務委託</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122,749円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,174,749円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	2,052,000円	青山支所管内調整池(第1工区)除草業務委託	その他	122,749円	計	2,174,749円
経費	金額	摘要										
委託料	2,052,000円	青山支所管内調整池(第1工区)除草業務委託										
その他	122,749円											
計	2,174,749円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	・青山工業団地調整池管理基金
			地方債	0	0		0	
			その他	1,811	2,175		2,221	
			一般財源	0	0		0	
	合計(A)		1,811	2,175	2,221			
	人件費	正規職員	業務量	0.28 人	0.17 人	0.17 人		
			人件費	2,066	1,273	1,325		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,066	1,273	1,325	備考			
合計(A+B)		3,877	3,448	3,546	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		264			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		41	37	38	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	施設数	調整池数	箇所	目標		1	1	1
					実績	1	1	1	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		施設内の除草	m ²	目標 14,700	14,700	5,050	施設内の除草面積
			実績 14,700	14,700			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市に帰属された洪水調整のための施設であるため、市が維持管理すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	法令上河川の一部で公共の安全を保持していることから、特定の地域や団体の利益に限定されていない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	調整池周辺の環境保全及び下流域の浸水被害防止の観点からニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	近年発生の中豪雨等の雨量規模から見ると、調整池の適切管理は重要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	調整池機能を維持管理するための、代替事業は特になし。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年一度の草刈業務により、良好な環境保全と調整池の機能維持が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	調整池の機能を適正に維持していく上では、手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	異常気象により雨水の流出状況が変化しているが、円滑に排水処理がなされていることから効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業費に見合う施工実績は確保されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	青山工業団地調整池等管理基金を充当している。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

草の生育状況を見極め、適切な時期に除草作業を行います。
 今後は、施設の維持管理に影響のない範囲で、除草回数や範囲等を見直すことで、経費節減に努めたい。

整理番号
357 - 0

決算書頁
283

(款)8土木費(項)3河川費(目)3準用河川改修対策費(細目)355準用河川管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-08-03-03-355-04
	施策	2109	河川環境の保全・整備	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	河川維持経費	担当部署 伊賀支所振興課	課長 安岡 健司 0595-45-9111

事務事業の概要	対 象	伊賀支所管内の準用河川		
	目的 (成果指標)	準用河川を維持管理し、環境を保全する。		
	内 容 (活動指標)	伊賀支所管内の準用河川において、河川環境を守り、自然災害や万が一の事故に備えるため、河川周辺の草刈りを地域集落へ委託しました。また、草刈りの燃料を支給しました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		燃料費	19,179円	準用河川草刈燃料費支給 (支給先:山出区) 8,500円 ほか
		委託料	82,200円	準用河川井戸川草刈業務委託 (委託先:川東区) 82,200円
		計	101,379円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	107	102	103	
	合計(A)	107	102	103			
	人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
			人件費	296	300	312	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		296	300	312	備考		
合計(A+B)	403	402	415	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		5	5	5	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	実施率	実施面積／必要面積	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		・準用河川草刈業務委託 ・準用河川草刈燃料支給	回	目標 実績	2 2	2 2	2

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	準用河川の環境整備は市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	下流域の環境も良好に保つことができる。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	環境や景観保全のため、ニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	定期的な草刈りは必要不可欠である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	草刈作業延長が明確であり、常に計画通りである。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	草は放置しておくゴミを不法投棄されるので、定期的な草刈りをする必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	定期的な草刈りは必要不可欠であり、効果は薄れるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	地域集落に委託することにより、地域全体の環境美化にもつながり、良い結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	「自治会等への草刈り業務委託実施要領」に即し実施している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 定期的な草刈りを実施することが河川の環境を守るためには不可欠であり、今後も地域集落で草刈りを継続いただけるかが課題です。

整理番号
358 - 0

(款)8土木費(項)3河川費(目)3準用河川改修対策費(細目)355準用河川管理経費

決算書頁
283

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 26 年度～平成 年度 01-08-03-03-355-05
	施策	2109	河川環境の保全・整備	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	調整池管理業務経費		建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	調整池		
	目的 (成果指標)	調整池を保全し、円滑に機能を発揮させる。		
	内容 (活動指標)	<p>15箇所の調整池の維持管理で、特に草刈業務を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜ヶ丘(荒木)・ハイツ芭蕉A(千歳)・ハイツ芭蕉B(千歳)・東高倉ニュー青葉台(東高倉) ・佐那具ニュータウン(佐那具)・上野ニュータウン(長田)・上野陽光台(守田町)・緑ヶ丘南ニュータウン(下友生) ・桐ヶ丘団地(桐ヶ丘)3箇所・川上集団移転地(川上)・グリーンタウン虹が丘(甲野)・大澤団地(千戸) ・東山タウン(川合) 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	648,800円		
	修繕料7件	627,123円	調整池施設修繕	
	その他	21,677円		
	役務費	113,280円	調整池賠償責任保険	
	委託料	1,880,000円		
	調整池草刈清掃業務委託	535,680円	調整池草刈清掃業務	
	調整池巡視点検業務委託	414,720円	調整池巡視点検業務	
	その他業務委託	929,600円		
	工事請負費	98,739円		
	荒木ヶ丘調整池浚渫工事	98,739円	浚渫工事	
	積立金	22,627円	住宅団地等調整池管理基金積立金	
	計	2,763,446円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0		・住宅団地等調整池管理基金
			地方債	0	0	0		
			その他	2,269	2,445	2,880		
			一般財源	449	319	384		
	合計(A)	2,718	2,764	3,264				
	人件費	正規職員	業務量	0.65 人	0.65 人	0.65 人	備考	
			人件費	4,796	4,867	5,065		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		4,796	4,867	5,065				
合計(A+B)	7,514	7,631	8,329	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	500,933	508,733	平成27年3月31日現在 人口95,066人				
	市民1人当たりのコスト(円)	79	81	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	管理箇所	管理箇所数	箇所	目標		15	15	15
					実績		15	15	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		管理箇所	箇所	目標	15	15	
			実績	15	15		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市に帰属された洪水調整の機能を維持するため、市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	法令上河川の一部であり、特定の地域や団体を限定するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	団地造成事業で設置した調整池を適切に管理する必要がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	近年、集中豪雨などが起きることから、調整池の適切な管理が益々重要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	調整池の機能を維持する必要があるため、他事業による代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	良好な環境維持および調整池の機能維持が図れている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	調整池の機能を維持する必要があるため、手段、手法による変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	開発前と雨水の流出状況が変化していることから、調整池の機能は将来も維持する必要があり、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。また、近年の集中豪雨による浸水被害等は発生していない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	住宅団地等調整池管理基金を充当している。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

各施設とも設置年次から、かなりの期間を経過していることから、今後、老朽化から修繕費等に多額な費用が必要となるため、財源確保が必要となります。

整理番号
359 - 0

決算書頁
285

(款)8土木費(項)3河川費(目)3準用河川改修対策費(細目)632準用河川改修事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 26 年度～平成 年度 01-08-03-03-632-51
	施策	2109	河川環境の保全・整備	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	臨時河川等整備事業	担当部署 建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	河川		
	目的 (成果指標)	降雨時における浸水被害を解消する。		
	内容 (活動指標)	洪水による氾濫防止や河川環境の保全を図ります。 平成27年度は、河川浚渫を5河川実施しました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		需用費	969,300円	
		高砂川法面補修工事	299,700円	法面補修1式
		他3件	669,600円	
		工事請負費	10,031,040円	
		準用河川前川浚渫工事	2,925,720円	浚渫工事1式
		他4件	7,105,320円	
		計	11,000,340円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	12,942	11,001		4,300
	合計(A)	12,942	11,001	4,300			
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.60 人	0.60 人	
			人件費	4,058	4,493	4,675	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		4,058	4,493	4,675	備考		
合計(A+B)	17,000	15,494	8,975	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,250,000	3,098,800	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	177	163	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	浚渫実施河川数	浚渫実施河川数	箇所	目標		6	4	1
					実績		4	5	
		指標化できない成果		達成		66.7%	125.0%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	浚渫実施河川数		箇所	目標	6	4	1		
				実績	4	5			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	準用・普通河川に関する河川事業は、河川管理者である市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	河川管理の上で特定の地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	川の氾濫や浸水の危険があるため、河川近隣の市民にとってニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	近年、集中豪雨等が起きることから河川環境の改善が益々重要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	河川管理は、管理者の責務である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度目標の浚渫箇所が完了した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	堆積土砂の対応としては、浚渫以外変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	河川の氾濫や浸水の危険から人命を守るという観点から社会経済情勢に影響されない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	補助事業がなく市単独事業で行う事業である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

山間部からの河川については、豪雨時、山から流出する土砂等により、堆積土砂が河川断面を閉塞しているため、災害時の浸水被害を防ぐことから土砂浚渫が必要とされます。今後、浚渫予算の財源確保が必要となります。

整理番号
360 - 0

決算書頁
285

(款)8土木費(項)3河川費(目)4ダム関連整備費(細目)358ダム周辺整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 22 年度～平成 32 年度	01-08-03-04-358-55
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	生産管理用道路整備事業		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対 象	川上ダム湖面周辺の残地森林の所有者
	目的 (成果指標)	ダム水没地周辺の山林管理用道路を開設する。
	内 容 (活動指標)	川上ダムの周辺整備として水資源機構から補償された基金により、山林管理用道路をダム竣工までに開設し、ダム湛水後の山林管理に支障がないように生産管理用道路開設工事を行いました。 生産管理用道路 W=4.0m L=3,200m

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	平成27年度 生産管理用道路開設工事(Ⅲ期)	65,265,480円	L=314m
	その他の経費	8,275,480円	
	計	73,540,960円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		川上ダム周辺整備事業基金繰入金
			地方債	0	0	0		
			その他	84,488	73,541	89,142		
			一般財源	0	0	0		
	合計(A)		84,488	73,541	89,142			
	人件費	正規職員	業務量	0.16 人	0.49 人	0.00 人		
			人件費	1,181	3,669	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,181	3,669	0	備考			
合計(A+B)		85,669	77,210	89,142	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		193,821			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		891	813	946	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備進捗率	供用開始する林道の延長	%	目標		28	41	50
					実績	13	28	39	
	指標化できない成果			達成		100.0%	95.1%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		年度開設延長	m	目標 442	400	400	
			実績 442	314			

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	川上ダムの事業主体である水資源機構の補償により開設が必要な林道であり、市が行うこととなっている。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	地域限定された事業であるが、川上ダム事業関連として公共性が高い。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	事業の目的と効果からニーズが高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	全体計画により実施しているため、必要性は薄れていない。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業実施の目的から代替は不可能である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	関係地権者との調整により若干進捗が遅れているが、川上ダムの完成までに達成できる。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	事業の目的から効果が薄れていない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業計画により実施しているため結果が出ている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	水資源機構の補償により全て賄っている。	
方向				
継続		必要性	有効性	効率性
		34 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
ダム本体着工が行われ完成湛水までに完成させる必要があるが、現在の進捗状況により完成が可能である。

整理番号
361 - 0

決算書頁
285

(款)8土木費(項)3河川費(目)4ダム関連整備費(細目)358ダム周辺整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 20 年度～平成 29 年度	01-08-03-04-358-56
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	川上種生線他1線道路改良事業	建設部建設2課	課長 辻村 武臣 0595-43-2328

事務事業の概要	対 象	市道利用者
	目的 (成果指標)	道路整備により交通利便を向上させ、ダム周辺住民の生活環境や産業基盤を再建するとともに地域活性化を図る。
	内容 (活動指標)	<p>【事業概要】 川上ダム付替県道青山美杉線と青山ハーモニー・フォレストを結ぶ連絡道路で、地域の活性化と交通の利便性の向上を図るための道路整備。</p> <p>【工事概要】 延長L=923m 幅員W=7.0m (内第1工区L=543m)</p> <p>【平成27年度事業内容】 取付道路L=11mと流末水路について工事を行いました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料 <small>市道川上種生線排水処理施設測量設計業務委託</small> <small>市道川上種生線用地測量調査業務委託</small> 工事請負費 <small>市道川上種生線道路改良工事</small> 基金積立金 公有財産購入費 その他	475,200円 347,389円 4,149,660円 1,099,056円 132,000円 628,854円	施工延長 L=11m 川上ダム周辺整備事業基金積立金 市道川上種生線道路改良工事に伴う用地取得
	計	6,832,159円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	2,884	2,750		16,500	・社会資本整備総合交付金 ・川上ダム周辺整備事業基金
			地方債	0	0		0	
			その他	3,817	4,083		14,951	
			一般財源	0	0		0	
	合計(A)	6,701	6,833	31,451				
	人件費	正規職員	業務量	0.38 人	0.50 人	0.50 人		
			人件費	2,804	3,744	3,896		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,804	3,744	3,896	備考			
合計(A+B)	9,505	10,577	35,347	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	78,554			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	99	112	375	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)	%	目標		83	85	86
					実績	78	83	85	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m	13	53	58
			目標	13	53	
			実績	13	53	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路は公のものであり、利用者を限定しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ダム建設に伴う周辺整備事業の一つであり、地域活性化と交通利便の向上を図る目的からもニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業目的を達成するため、進捗を図る必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	着実に事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	付替県道青山美杉線及び生産管理用道路と連携し、道路整備を進めているため、手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会資本総合整備計画に基づき、計画的に進捗を図っているため、実施効果が薄れるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業費に見合う施工実績は確保されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金を活用している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 第2工区は、水資源機構との間にダム用地の買収に係る問題を抱える地権者について、機構との問題を解決するまで、用地買収が見込めないため、機構に対して速やかな問題解決を依頼している。

整理番号
362 - 0

(款)8土木費(項)3河川費(目)4ダム関連整備費(細目)358ダム周辺整備事業

決算書頁
285

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-03-04-358-56
	施策	4201	市内幹線道路・生活道路の整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	川上種生線他1線道路改良事業(繰越明許費分)		建設部建設2課	課長 辻村 武臣 0595-43-2328

事務事業の概要	対 象	市道利用者		
	目的 (成果指標)	道路事業により交通の利便性を向上させ、ダム周辺住民の生活環境や産業基盤を再建するとともに、地域の活性化を図る。		
	内 容 (活動指標)	<p>【事業概要】 川上ダム付替県道青山美杉線と青山ハーモニーフォレストを結ぶ連絡道路で、地域の活性化と交通の利便性の向上を図るための道路整備。</p> <p>【工事概要】 延長L=923m 幅員W=7.0m (内第1工区L=543m)</p> <p>【繰越明許費分事業内容】 取付道路L=42mと流末水路について工事を行いました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費 市道川上種生線道路改良工事 その他 計	14,755,740円 404,260円 15,160,000円	施工延長 L=42m	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	8,115		0	社会資本整備総合交付金 川上ダム周辺整備事業基金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	7,045		0	
			一般財源		0	0		0	
	合計(A)			0	15,160	0			
	人件費	正規職員	業務量		人	0.48 人	人		
			人件費		0	3,594	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	人	人		
			人件費						
小計(B)			0	3,594	0	備考			
合計(A+B)			0	18,754	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)			0	198	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗率 (執行事業費/総事業費)		%	目標		83	85	86
						実績	78	83	85	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m	目標		42	
			実績		42		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路は、利用者を限定するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ダム建設に伴う周辺整備事業の一つであり、地域活性化と交通利便性の向上を図る目的からもニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業目的を達成するため、事業の進捗を図る必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	付替県道青山美杉線及び精算管理用道路事業と連携し道路整備を進めているため、手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	本事業は、社会資本総合整備計画に基づき計画的に進捗を図っているため、実施効果が薄れるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業費見合う施工実績は確保されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金を活用している。
方向			
完了			
必要性		有効性	
50 / 50 点		30 / 30 点	
		効率性	
		20 / 20 点	

課題及び改善提案

整理番号
363 - 0

決算書頁
287

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)1都市計画総務費(細目)363都市計画街路維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-01-363-01
	施策	4202	道路環境の維持・向上	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	都市計画街路維持管理経費		建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	都市計画道路及び市道の街路樹の維持管理
	目的 (成果指標)	街路樹の維持管理を適切に行い、道路環境の美化向上に努める。
	内容 (活動指標)	都市計画街路について、街路樹の剪定・除草及び薬剤散布等の維持管理業務に努め、通行の際の安全確保及び環境美化を行いました。 街路樹の害虫の駆除・防除、剪定等の維持管理業務を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	街路樹管理業務委託	19,225,992円	市道四十九町ゆめが丘線第1工区街路樹管理業務委託(委託先:株三創) ほか
	その他維持管理業務委託	1,020,600円	
	街路樹植替工事	1,749,600円	
	その他修繕工事	217,080円	
	計	22,213,272円	

		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	19,512	22,214	19,000	
			合計(A)	19,512	22,214	19,000	
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	2,214	3,744	3,896	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	2,214	3,744	3,896	備考	
合計(A+B)	21,726	25,958	22,896	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	226	274	243	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	街路樹の剪定路線数		路線		路線	目標	26	26	26
							実績	26	27	24
活動指標	指標化できない成果				達成		103.8%	92.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	業務発注件数		件	目標 14 実績 15	14 15	14	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	都市計画道路の維持管理業務です。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路を利用するすべての人及び車両が対象です。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	環境面でニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	街路樹の管理であり、継続して実施します。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画的に事務事業を進めている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	現手法が最良である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	通行の安全確保・環境美化に効果が高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	十分結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	費用負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

維持管理費用が縮減される中、限られた管理費用で道路環境を向上させることは容易ではないが、選定箇所や樹種等の状況を把握して剪定場所や方法等工夫して行う必要があります。

整理番号
364 - 0

決算書頁
289

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)1都市計画総務費(細目)367都市計画調査策定等事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 22 年度～平成 29 年度	01-08-04-01-367-51
	施策	4101	効率的で持続可能な都市構成をめざした制度づくり	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	都市計画調査策定等事業		建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	伊賀市全域											
	目的 (成果指標)	伊賀市都市マスタープランの方針による一体的なまちづくりを行うことを目的に、都市計画区域の再編と土地利用管理制度の統一を行う。											
	内 容 (活動指標)	土地利用管理手法検討委員会からの提言書に基づき土地利用管理制度の設計を進め、国、県との協議を行いました。また市民への周知のため、要請のあった地区に対し説明会を行いました。											
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊賀市都市計画区域再編に関する検討業務委託</td> <td>1,674,000円</td> <td>・都市計画区域再編等に関する業務支援 ・国県等との協議資料精査 委託先:(公財)都市計画協会</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>211,336円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,885,336円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	伊賀市都市計画区域再編に関する検討業務委託	1,674,000円	・都市計画区域再編等に関する業務支援 ・国県等との協議資料精査 委託先:(公財)都市計画協会	その他事務経費	211,336円		計	1,885,336円
経費	金額	摘要											
伊賀市都市計画区域再編に関する検討業務委託	1,674,000円	・都市計画区域再編等に関する業務支援 ・国県等との協議資料精査 委託先:(公財)都市計画協会											
その他事務経費	211,336円												
計	1,885,336円												

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		448	1,886		4,973	
	合計(A)		448	1,886	4,973				
	人件費	正規職員	業務量	1.07 人	0.71 人	0.71 人			
			人件費	7,895	5,316	5,532			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		7,895	5,316	5,532	備考				
合計(A+B)		8,343	7,202	10,505	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		87	76	112	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	都市計画区域の再編、区域区分制度設計	新制度発効までの進行率	%	目標		80	90	95
					実績	70	80	85	
	指標化できない成果			達成		100.0%	94.4%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	説明会		回	目標 13	5	10	
			実績 13	6			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市域全域の土地利用のルールを策定する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市域全域を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	統一した土地利用のルールが必要です。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	計画策定の途中であり継続した取組みが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	着実に事務事業を進めている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	制度設計の途中であり、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	土地利用に対する関心は高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民を対象に「統一した土地利用のルール作り」について説明会を実施した。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	費用負担は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 平成26年度末に市内全域を対象とした説明会を行ったが、今後、自治会単位等の地区説明会や出前説明等を行い、更に制度内容の周知に努める必要があります。また、区域区分の決定権のある三重県や国に対して伊賀市の考え方について理解をいただけるよう、鋭意協議を進める必要があります。

整理番号
365 - 0

決算書頁
289

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)1都市計画総務費(細目)367都市計画調査策定等事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 22 年度～平成 29 年度	01-08-04-01-367-51
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	都市計画調査策定等事業(繰越明許費分)	建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	伊賀市全域		
	目的 (成果指標)	伊賀市都市マスタープランの方針による一体的なまちづくりを行うことを目的に、都市計画区域の再編と土地利用管理制度の統一を行う。		
	内容 (活動指標)	土地利用管理手法検討委員会からの提言書に基づき土地利用管理制度の設計を進め、国、県との協議を行いました。また市民への周知のため、要請のあった地区に対し説明会を行いました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	伊賀市都市計画区域再編 業務委託	7,560,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・地域説明会支援 ・自主条例制度設計 ・国との下協議資料作成 ・都市計画区域再編素案作成 	
	その他事務経費	438,377円	委託先: (株)パスコ三重支店	
	計	7,998,377円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	7,999	0		
	合計(A)	0	7,999	0		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.41 人	人	
		人件費	0	3,070	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	3,070	0	備考	
	合計(A+B)	0	11,069	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	117	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	都市計画区域の再編、区域区分制度設計	新制度発効までの進行率	%	目標		80	90	95
					実績	70	80	85	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	説明会	回	13	5	10	地区説明会等の開催回数			
			13	6					

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市域全域の土地利用のルールを策定する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市域全域を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	統一した土地利用のルールが必要です。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	計画は策定途中であり、継続した取組みが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	着実に事務事業を進めている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	制度設計の途中であり、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	土地利用に対する関心は高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民を対象に「統一した土地利用のルール作り」について説明会を実施した。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	費用負担は適正である。

方向

完了

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

平成26年度末に市内全域を対象とした説明会を行ったが、今後も自治会単位等の地区説明会や出前説明等を行い、更に制度内容の周知に努める必要があります。また、区域区分の決定権のある三重県や国に対して伊賀市の考え方について理解をいただけるよう、鋭意協議を進める必要があります。

整理番号
366 - 0

決算書頁
289

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)2市街地整備推進費(細目)371市街地整備推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり		平成 20 年度～平成 年度 01-08-04-02-371-51
	施策	4103	伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり		担当 部署
	事務事業名	市街地整備推進事業費		部・課名等 建設部都市計画課	
				評価責任者・連絡先 課長 岡本 隆雄 0595-43-2314	

事務事業の概要	対 象	城下町重点風景区域内等における建築行為等		
	目的 (成果指標)	伊賀市景観計画で定める基準に適合させる。		
	内 容 (活動指標)	建築行為等に対し、景観計画に基づいて行為の届出を求めるとともに、景観形成基準への適合審査を行い、必要に応じて景観アドバイザーの意見を求めながら景観の保全・形成を進めました。		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	景観審議会委員報酬		120,000円	@6,000円×20名(6回開催)
	その他事務経費		50,344円	
	計		170,344円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
人件費	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,493	171	254			
	合計(A)	1,493	171	254			
	正規職員	業務量	0.98 人	0.76 人	0.76 人		
			人件費	7,231	5,691	5,922	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	7,231	5,691	5,922	備考			
合計(A+B)	8,724	5,862	6,176	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	91	62	66	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果	適合率	届出行為の景観形成基準への適合率	%	目標		100	100	100
					実績	88	100	97	
指標化できない成果				達成		100.0%	97.0%		

活動	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	景観に関する啓発	回	回	目標 3	3	3	
			実績 3	4			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	建築行為等を規制するものであり、公の利益を高めるために行う取組みである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	建築行為等の規制については区域設定があるが、景観まちづくりの推進は特定地域のみ利益とはならない
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	景観まちづくりは観光面でもニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業趣旨を徹底させるため、今後も継続した取組みが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	一部、建築主の理解が得られないケースもある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	改正景観計画の運用を開始するため、有効性の検証には一定の期間が必要。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	景観まちづくりを進める自治体は増加傾向である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	経費・業務量に応じた成果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担割合は概ね適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 城下町風景をはじめとする景観の保全・形成の必要性に関する建築主等の理解が重要であり、市民啓発等の実施方法についてさらなる検討が必要です。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-08-04-02-371-51
	施策	3301	中心市街地の魅力を発掘し、市内外へ発信する体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	市街地整備推進事業費	産業振興部中心市街地推進課	課長 堀 久仁寿 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客
	目的 (成果指標)	町家の魅力を広く発信することで、回遊人口、まちなかでの居住者や出店者の増加を促進し、にぎわいを創出する。
	内容 (活動指標)	<p>まちなかめぐりの拠点・交流施設として整備した国の登録有形文化財である武家屋敷「赤井家住宅」を指定管理者制度により管理を行いました。(利用者10,962人)</p> <p>また、町家活用推進業務を伊賀上野町家みらいセンターに委託し、伊賀上野NININJAフェスタでまちなか忍者道場を実施するなど町家の利活用の啓発を実施しました。(利用者5,196人)</p>

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	赤井家住宅敷地内病害虫防除	6,480円	委託先: (株)堀川商店
赤井家住宅敷地内植木剪定業務委託	95,040円	委託先: 吉寄造園	
赤井家住宅敷地内栗枯損枝伐採及び腐朽病治療業務	77,760円	委託先: (株)西建	
さな善樹木伐採処分業務委託	98,496円	委託先: 吉寄造園	
玉岡邸草刈業務	42,408円	委託先: シルバー人材センター	
町家活用推進事業委託	600,000円	委託先: 伊賀上野町家みらいセンター	
赤井家住宅指定管理料	4,573,000円	指定管理者: (公財)伊賀市文化都市協会	
その他事務経費	349,205円		
計	5,842,389円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
地方債	0	0	0		
その他	557	1,459	1,355		
一般財源	8,924	4,384	4,364		
合計(A)	9,481	5,843	5,719		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		人件費	2,952	2,995	3,117
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	2,952	2,995	3,117	備考	
合計(A+B)	12,433	8,838	8,836	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)	3,108,250	4,419,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)	130	93	94	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	イベントの参加者数	町家活用の事例紹介、実証実験	人	目標		5,200	5,200	5,200
					実績	4,945	4,813	5,196	
	指標化できない成果			達成		92.6%	99.9%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	町家活用イベントの開催	回	目標	4	4	4	
実績			4	2			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	城下町の街並みがぐずれつつある中、伊賀市らしい街なみを守り賑わいにつなげる取り組みを進めることが必要である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるものの、市街地エリアの活性化を市全域への活性化へと波及させることが最終的な目標である
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	空家の増加等により城下町の街なみがぐずれつつある中、町家を活用するなど伊賀市らしい街なみを守ることは必要であり、ニーズが高いと言える
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	空家の増加等により年々街なみがぐずれつつある中、町家を活用するなど伊賀市らしい街なみを整備し守る継続的な取り組みが必要である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	目的を満たすことができる他の事務事業はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	成果指標の目標値には達していないものの、90%以上の達成率を維持している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	関係団体と協議を行い、より有効な支援を行う
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	事業の目的と内容から実施効果が薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	関係団体と協議を行い見直すべき点はあるが、町家の活用に継続的に取り組んでいる
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	検討すべき点はあるが、施設の管理費等市の負担額は概ね適正である

方向

継続

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

町家活用に関して伊賀上野町家みらいセンターとの協働により取り組んできたが、自立に向けた組織強化、支援体制を整える必要がある。赤井家住宅については、引き続き指定管理者制度により管理を行うが、施設の利用促進についての周知が必要である。また、その他管理物件については、市民や民間事業者の参画など、有効な活用方法を検討していきたい。

整理番号
368 - 0

決算書頁
289

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)2市街地整備推進費(細目)371市街地整備推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 20 年度～平成 32 年度	01-08-04-02-371-52
	施策 4103	伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	街なみ環境整備事業	建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	城下町重点風景地区内等において、建築行為等を行う建築主													
	目的 (成果指標)	景観計画で定める重点風景区域における建築行為(修繕含む)等について、景観形成基準に適合させる。													
	内 容 (活動指標)	<p>景観計画で定める重点風景地区において、景観まちづくりに寄与する建築行為等を行う建築主に対し、景観の保全・形成に要した建築費用の一部を助成しました。</p> <p>ふるさと風景づくり助成金 交付件数1件、建築相談件数4件</p>													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと風景づくり助成金</td> <td>3,000,000円</td> <td>景観重要建造物改修工事</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>120,689円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,120,689円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	ふるさと風景づくり助成金	3,000,000円	景観重要建造物改修工事	その他事務経費	120,689円		計	3,120,689円		
経費	金額	摘要													
ふるさと風景づくり助成金	3,000,000円	景観重要建造物改修工事													
その他事務経費	120,689円														
計	3,120,689円														

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	1,500		2,500	社会資本整備総合交付金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		118	1,621		2,657	
	合計(A)		118	3,121	5,157				
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.40 人	0.40 人			
			人件費	1,845	2,995	3,117			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		1,845	2,995	3,117	備考				
合計(A+B)		1,963	6,116	8,274	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		21	65	88	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	助成金の交付件数			件	目標		3	3	4
						実績	1	0	1	
	指標化できない成果					達成	0.0%	33.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	建築主及び建築業者等への説明		件	目標 3	3	4	
			実績 3	4			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	景観重点地区の良好な景観形成を推進し、地域全体の魅力創出を図っていく景観まちづくりを進めることを目的とした助成金である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	助成対象には区域等の条件があるが、景観まちづくりの推進は特定地域のみの利益とはならない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	景観まちづくりは観光面でもニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業趣旨を徹底させるため、今後も継続した取組みが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	助成金に関する相談はあるが、建築主の費用負担も増加することから建築行為を見合わせるケースがあり、計画目標に対する事業進捗が低迷している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	助成額や周知方法について検討余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	景観まちづくりを進める自治体は増加傾向である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	助成金の支出額を除いた部分では、経費・業務量に応じた成果は一定出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	制度どおりの運用である

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	10 / 30 点	7 / 20 点

課題及び改善提案

助成金の上限が、景観形成工事に伴う追加経費と似合ったものになっていないとの指摘もあり、上限額の引き上げについて検討が必要となってきているが、同時に、まちの魅力を高める公の利益のための取組みでもあることを、建築主に丁寧に説明し理解を得る努力も続けていかなければなりません。さらに市民への意識醸成の取組みや制度の周知方法についても検討が必要です。

整理番号
369 - 0

決算書頁
289

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)2市街地整備推進費(細目)371市街地整備推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 20 年度～平成 29 年度	01-08-04-02-371-52
	施策	3302	商業・文化の交流拠点となる中心市街地の再生	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	街なみ環境整備事業		産業振興部中心市街地推進課	課長 堀 久仁寿 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客		
	目的 (成果指標)	城下町の魅力を発信し、住みやすく歩きやすい住環境を整備することで、回遊人口、まちなかでの居住者や出店者の増加を促進し、にぎわいを創出する。		
	内容 (活動指標)	社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため伊賀市中心市街地の基盤づくりを推進しました。街並み環境整備事業として道路美装化の住環境整備を図りました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	市道農人町八幡町線測量業務委託その1 市道農人町八幡町線測量業務委託その2 市道農人町八幡町線設計業務委託 市道農人町八幡町線設計業務委託その1 市道農人町八幡町線設計業務委託その2 街区基準点復元業務 街区基準点観測作業 市道東丸之内西大手線他1路線道路美装化工事 市道東丸之内西大手線他1路線道路美装化工事 市道東丸之内西大手線他1路線道路美装化工事 その他事務経費 計	2,376,000円 2,160,000円 750,000円 2,250,240円 2,384,640円 113,400円 113,400円 72,034,920円 73,848,240円 25,480,000円 1,217,450円 182,728,290円	委託先:(株)サンクリエイト 委託先:赤井測量設計(株) 委託先:(株)共同技術コンサルタント 委託先:(株)共同技術コンサルタント 委託先:赤井測量設計(株) 委託先:(株)サンクリエイト 委託先:(株)サンクリエイト 受注者:大有建設(株) 第1工区 L=300m 受注者:日進舗装(株) 第2工区 L=312m 受注者:アイトム建設(株) 第3工区前金分(翌年度繰越)	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	59,820	81,900	67,516		社会資本整備総合交付金
			地方債	31,600	93,500	65,000		
			その他	0	0	0		
			一般財源	3,273	7,329	3,692		
	合計(A)	94,693	182,729	136,208				
	人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人		
			人件費	11,067	11,231	11,687		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		11,067	11,231	11,687	備考			
合計(A+B)	105,760	193,960	147,895	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	49,191	64,696	平成27年3月31日現在 人口95,066人				
	市民1人当たりのコスト(円)	1,100	2,041	1,569 平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備延長	道路整備による作業進捗		m	目標		475	612	500
						実績	250	475	612	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路美装化延長	m	目標 2,150 実績 2,150	2,890 3,012	3,090	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	行政と市民が協働で整備した計画に基づく道路等の整備であり、市が実施すべきである
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるものの、城下町にふさわしい伊賀市らしい街なみを守る取り組みを進めることで伊賀市全域の賑わい創出につなげるため必要である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	伊賀市らしい城下町にふさわしいまちなみを形成するために市民と協働で策定した計画に基づく事業であり、ニーズは高いと言える
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	街なみが年々ぐずれつつある中、城下町にふさわしい街なみを守る継続的な取り組みが必要である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	目的を満たすことができる他の事務事業はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	成果指標の実績が目標値に達している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	施設の必要性を含め計画の残事業の見直しを行い、今後の事業を計画的に進める必要がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	街なみが年々ぐずれつつある中、城下町にふさわしい街なみを守る継続的な取り組みが必要である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	成果指標の実績が目標値に達している
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	効果的な実施により、削減を図っている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

施設の必要性を含め計画の残事業の見直しを行い、今後の事業を計画的に進める。

整理番号
370 - 0

決算書頁
289

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)2市街地整備推進費(細目)371市街地整備推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 21 年度～平成 年度	01-08-04-02-371-54
	施策	3301	中心市街地の魅力を発掘し、市内外へ発信する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	中心市街地活性化事業		産業振興部中心市街地推進課	課長 堀 久仁寿 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客		
	目的 (成果指標)	中活計画に盛り込まれた事業を展開することにより、中心市街地の賑わいを創出するとともに、各地域における情報や魅力発信の拠点として、周辺地域との連携・交流を図り、市全域への活性化へと波及させる		
	内容 (活動指標)	<p>伊賀市中心市街地活性化基本計画に基づく事業が円滑に実施されるように専門的知識を持つアドバイザーを設置するなど中心市街地活性化協議会の活動を助成し、進行管理や第2期基本計画策定にむけての検討を行いました。(16回開催)</p> <p>また、「伊賀市中心市街地活性化基本計画」の進行管理に関し、基本計画に掲げる目標数値である「歩行者・自転車通行量」の現状把握のため、通行量調査業務を実施しました。(4箇所・年2回)</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	賑わい創出検討協議会委員謝礼	570,000円	6,000円/日×95人(延べ)	
賑わい創出検討協議会支援業務委託	2,808,000円	委託先:(株)都市環境研究所		
通行料調査業務委託	142,362円	委託先:(公社)シルバー人材センター(4箇所・年2回)		
中心市街地活性化協議会運営活動費補助金	2,000,000円			
その他事務経費	347,890円			
	計	5,868,252円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,235	5,869	5,454		
	合計(A)	2,235	5,869	5,454		
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,378	7,487	7,791	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	7,378	7,487	7,791	備考	
	合計(A+B)	9,613	13,356	13,245	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	686,643	834,750		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	100	141	141	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	中心市街地活性化協議会参加者数	情報数	人	目標		109	72	70
					実績	52	95	64	
	指標化できない成果			達成		87.2%	88.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	中心市街地活性化協議会の開催回数	回	目標 14	14	14	
			実績 14	16		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	官民一体となって取り組むことで事業効果を高めることができる
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるものの、中心市街地が賑わい、市全域への活性化へと波及させることが事業の目的である
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	人口減少や高齢化社会が進展する中、都市機能や商業基盤などが集積する中心市街地のまちづくりに取り組むことが求められている
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	第1期計画認定期間中に兆しが見えはじめた活性化の機運を継続し、さらなる賑わいの創出につなげていく必要がある
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	目的を満たすことができる他の事務事業がない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	成果指標の実績値が伸びており、目標値に達している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	関係団体と連携し、民間活力を積極的に導入する
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	人口減少や高齢化社会が進展する中、都市機能や商業基盤などが集積する中心市街地のまちづくりに継続して取り組む必要がある
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	成果指標の実績が目標値に達している
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	官民一体となって事業に取り組んでおり、市の負担額としては概ね適正である

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	37 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

引き続き中心市街地活性化に取り組むために第2期中心市街地活性化基本計画の認定を目指しているが、2期計画の核事業となる南庁舎の利活用方針が決定していないため、計画に盛り込むべき事業が確定できず、認定手続きを進めることができない状況である。今後は、賑わい創出検討協議会の提言をもとに、南庁舎等の利活用計画を策定後に中心市街地活性化基本計画に盛り込み、認定を目指す。

整理番号
371 - 0

決算書頁
289

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)2市街地整備推進費(細目)371市街地整備推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 20 年度～平成 32 年度	01-08-04-02-371-51
	施策	4103	伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	市街地整備推進事業費(繰越明許費分)		建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	城下町重点風景区域内等における建築行為等		
	目的 (成果指標)	伊賀市景観計画で定める基準に適合させる		
	内 容 (活動指標)	伊賀市景観計画の一部修正と伊賀市公共サイン整備ガイドラインの策定を行いました。		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	景観計画改訂業務委託		3,834,000円	委託先:(株)国際開発コンサルタンツ
	公共サイン整備ガイドライン 策定業務委託		2,926,800円	委託先:(株)国際開発コンサルタンツ
	その他事務経費		426,060円	
計			7,186,860円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 社会資本整備総合交付金
			国県支出金	0	3,380	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	3,807	0	
	合計(A)			0	7,187	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.53 人	人	
			人件費	0	3,969	0	
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			0	3,969	0	備考	
合計(A+B)			0	11,156	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			0	118	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	適合率	届出行為の景観形成基準への適合率	%	目標		100	100	100
					実績	94	100	97	
	指標化できない成果				達成		100.0%	97.0%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	景観に関する啓発	回	回	3	3	3	
				3	4		

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市街地の魅力創出など、公の利益を高めるために行う取組みである。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	建築行為等の規制については区域設定があるが、景観まちづくりの推進は特定地域のみ利益とはならない	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	景観まちづくりは観光面でもニーズが高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	事業の趣旨を徹底させるため今後も継続した取組みが必要。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替事業はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	一部、建築主の理解が得られないケースもある。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	改正景観計画の運用を開始するため、有効性の検証については運用と並行して行う。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	景観まちづくりを進める自治体は増加傾向である。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	経費・業務量に応じた成果が出ている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担割合は概ね適正である。	
方向				
完了				
		必要性	有効性	効率性
		50 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

城下町風景をはじめとする景観の保全・形成に関する建築主等の理解が重要であり、市民意識の醸成に向け景観まちづくりの普及啓発を進めます。

整理番号
372 - 0

決算書頁
291

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)3下水道整備費(細目)376下水路等維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-08-04-03-376-01
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	下水路等維持管理経費		建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	上野支所管内の既設下水路
	目的 (成果指標)	清掃・補修等、適正な維持管理を行う。
	内 容 (活動指標)	<p>上野支所管内の下水路の機能維持のために清掃及び補修等を行い、また、下水路の施設把握及び管理に必要な下水道台帳整備を行いました。</p> <p>事業実績 下水路管渠修繕工事 下水路管渠清掃業務 下水道台帳作成業務委託 排水樋門操作点検業務 人孔蓋購入</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	3,466,080円	下水路、人孔蓋修繕
	委託料	3,414,692円	施設維持管理費
	工事請負費	471,960円	施設維持管理修繕工事費
	原材料費	680,086円	土のうステーション購入
	公有財産購入費	816,480円	人孔蓋購入
	その他	266,872円	
	計	9,116,170円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	476	1,008	716		
			一般財源	7,948	8,109	9,497		
	合計(A)	8,424	9,117	10,213				
	人 件 費	正規職員	業務量	0.68 人	0.44 人	0.44 人		
			人件費	5,018	3,295	3,429		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		5,018	3,295	3,429	備考			
合計(A+B)	13,442	12,412	13,642	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		941,867			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		140	131	145	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	管清掃の実施率	執行額/予算額	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
活動指標	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	下水道の修繕及び清掃件数		件	目標 10 実績 15	15 29	15			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	上野管内の下水道は、生活排水及び雨水排水を行う重要な社会資本である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	上野管内の住民及び事業者が使用する施設。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	上野管内の住民及び事業者が使用しているが、生活及び雨水排水に必要不可欠な施設である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	生活及び雨水排水に必要不可欠な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、上野管内の住民及び事業者の健康かつ快適な生活が図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地域は限定されているが、生活及び雨水排水の目的であることから、市の負担は適切である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

設置された下水道管は老朽化が見られ、突然の道路陥没等の事故が無いように一層の点検・管理修繕が必要です。

整理番号
373 - 0

決算書頁
293

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)3下水道整備費(細目)377下水路等整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-03-377-51
	施策 2308	排水路の改修、整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市単下排水路整備事業	担当 部署 建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	旧上野市の下排水路
	目的 (成果指標)	旧上野市街地及び村落部の生活雑排水を対象として下水路整備を行う。
	内 容 (活動指標)	野間地区の公共用水域の水質保全を図るため、管路新設工事を実施しました。 四十九町地区の公共用水域の水質保全を図るため、管路施設測量設計を実施しました。 野間地区 整備計画延長 L=3, 200m 管路工事 L=107m 舗装復旧 A=896㎡ 四十九町地区 整備計画延長 L=305m

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	4,679,640円	四十九町下排水路測量設計業務 委託先 株式会社共同技術コンサルタント他
	工事請負費	12,918,960円	野間下排水路新設工事費 野間舗装復旧工事費
	補償費	11,072,000円	野間下排水路水道管移設補償費
	計	28,670,600円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	0	
		国県支出金	18,300	24,800	24,100	
		地方債	3,224	1,937	4,964	
		その他	3,798	1,934	1,300	
	一般財源	25,322	28,671	30,364		
	合計(A)					
	人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.19 人	0.19 人
			人件費	3,763	1,423	1,481
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
人件費						
小計(B)	3,763	1,423	1,481	備考		
合計(A+B)	29,085	30,094	31,845	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	115,645			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	303	317	338	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	投資事業費／総事業費		%	目標		84	84	86
						実績	80	82	84	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	工事延長			m	目標	250	
実績					248	107	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	農地被害軽減のために、市が適切な役割分担のもと、責務を果たしていくことによって持続的に機能し得るものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	野間地区及び四十九町地区の住民のみが使用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	野間地区及び四十九町地区の住民のみが使用している。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	農地被害軽減に必要不可欠な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり、事業の推進が図れた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	公共下水道整備が進まないため、合併浄化槽と連携した下水路整備を進めているため、手段手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	農業用水への生活排水流入による、農地被害軽減のために計画的に事業を進めており実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、農地被害軽減に寄与している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	地域は限定されているが、農業用被害軽減の目的であることから、市の負担は適切である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

引き続き下水道工事を実施します。

整理番号
374 - 0

決算書頁
293

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)4都市下水路費(細目)381都市下水路維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-04-381-01
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	緑ヶ丘都市下水路浄化施設
	目的 (成果指標)	機能維持のための管理と周辺環境の保全を行う。
	内容 (活動指標)	<p>伊賀市緑ヶ丘地内の家庭並びに工場等の雑排水が一級河川久米川に流入し、水質汚濁を招いているため、昭和59年に「都市下水路雑排水対策モデル事業」として本施設が建設された。公共用水域の水質保全のため緑ヶ丘下水路浄化施設の適切な維持管理を行いました。</p> <p>集水面積 84.5ha 計画対象人口 4,000人</p> <p>事業実績 施設維持管理 1式</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	3,176,902円	光熱水費、修繕料
	委託料	5,851,914円	施設維持管理費
	工事請負費	756,000円	施設補修工事費
	その他	468,000円	
	計	10,252,816円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	9,982	10,253	11,331	
	合計(A)	9,982	10,253	11,331			
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.17 人	0.17 人	
			人件費	2,288	1,273	1,325	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	2,288	1,273	1,325	備考	
合計(A+B)	12,270	11,526	12,656	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		235,962			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		128	122	135	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検回数		件	目標	52	52	
実績				52	52		年間の保守点検回数

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公共用水域の水質保全のために、市が適切な役割分担のもと、責務を果たしていくことによって持続的に機能し得るものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	緑ヶ丘地区の住民のみが使用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	緑ヶ丘地区の住民のみが使用しているが、生活に必要不可欠な施設である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要不可欠な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対策の算定は難しいが、公共用水域の水質保全に寄与している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	地域は限定されているが、公共用水域の水質保全の目的であることから、市の負担は適切である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

本施設は築後32年を経過しており、処理施設の老朽化に伴う対策を検討する。

整理番号
375 - 0

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)5公園費(細目)383公園施設維持管理経費

決算書頁
293

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-08-04-05-383-01
	施策	4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	公園施設維持管理経費	担当部署 建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	都市公園施設
	目的 (成果指標)	都市公園施設を安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。
	内容 (活動指標)	都市公園施設の維持管理業務(施設整備保守、清掃業務、施設補修工事、岩倉峡公園キャンプ場指定管理)を実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	施設設備保守点検委託料	5,891,616円	浄化槽保守点検、清掃等 委託先:(有)白鳳清掃ほか
施設維持管理委託料	56,822,386円	都市公園清掃等業務、樹木管理業務等 委託先:(公財)伊賀市	
草刈業務委託料	20,049,843円	シルバー人材センターほか 上野公園他草刈、抜根除草 委託先:(公財)伊賀市	
その他維持管理経費	15,957,790円	シルバー人材センターほか 施設維持管理経費、事務費等	
青山支所管内分	1,610,752円	施設設備保守点検委託料 17,820円 施設維持管理委託料 300,000円 草刈業務委託料 658,920円 その他維持管理経費 634,012円	
計	100,332,387円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	0	0		0
事業費	地方債	0	0	0	電気使用料	
	その他	4,780	4,945	4,688	公衆電話使用料	
	一般財源	98,463	95,388	90,328	草刈費用県負担金	
	合計(A)	103,243	100,333	95,016		
	人件費	正規職員	業務量	1.67 人	1.45 人	1.45 人
			人件費	12,322	10,857	11,297
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
	小計(B)	12,322	10,857	11,297	備考	
	合計(A+B)	115,565	111,190	106,313	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
市民1人当たりのコスト(円)	1,202	1,170	1,128	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	都市公園施設の清掃作業日数		延べ日数	目標		1,299	1,299	1,299
					実績	1,299	1,299	1,301	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.2%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		都市公園施設の巡視回数	回	目標 208 実績 208	195 195	195	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公共施設の日常管理である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民に限らず観光客も利用する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	利用頻度は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	常に環境美化を必要とします。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画的に事務事業を進めている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	現手法が最良であり、変更の余地がない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	実施効果が高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経費・業務量に応じた成果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 老朽化した施設も多くあるため、補助事業を組み合わせ限られた予算内で都市公園施設の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。

整理番号
376 - 0

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)5公園費(細目)383公園施設維持管理経費

決算書頁
293

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-05-383-02
	施策	4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	新堂駅周辺施設公園管理費		担当部署	伊賀支所振興課
				課長 安岡 健司 0595-45-9111	

事務事業の概要	対象	JR新堂駅前公園
	目的 (成果指標)	JR新堂駅前公園を維持管理する。
	内容 (活動指標)	JR新堂駅前公園のトイレ及び公園・駐車場の清掃と、公園内の芝生管理及び樹木の剪定について、委託を行いました。 また、公園内の時計と、凍結によるトイレ漏水等の修繕を行いました。 ・駅前公園トイレ清掃委託 ・駅前公園清掃等委託 ・駅前公園芝生管理等委託

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	1,861,800円	駅前公園トイレ清掃委託料 347,700円 (委託先:有限会社新堂駅管理商会) 駅前公園清掃等委託料 347,700円 (委託先:有限会社新堂駅管理商会) 駅前公園芝生管理等委託料 1,166,400円 (委託先:有限会社清風園)
	修繕料	34,182円	駅前広場時計修理 5,400円 障がい者トイレ照明交換 8,316円 駅前トイレ配管・排水修理 20,466円
	その他	195,188円	
	計	2,091,170円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	2,111	2,092	2,162	
	合計(A)		2,111	2,092	2,162		
	人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.14 人	0.14 人	
			人件費	1,033	1,049	1,091	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,033	1,049	1,091	備考		
合計(A+B)		3,144	3,141	3,253	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		33	34	35	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		公園及びトイレの清掃等作業日数		延べ日数	目標			732	730
					実績			732	
指標化できない成果			達成			100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	トイレの清掃作業日数		目標		366	365
実績				366		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公共施設の日常管理は市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	不特定多数の鉄道利用者が常に行き来する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	鉄道利用者が常に行き来する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	鉄道利用者が行き来することから、常に環境美化を必要とする。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業がない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画的に事務事業を進めている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現手法が最良である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	鉄道の利用がある以上、実施効果はある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経費・業務量に応じた成果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 老朽化した設備もあるため、他の事業も活用するなど、限られた予算内で公園の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。

整理番号
377 - 0

決算書頁
293

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)5公園費(細目)384緑化推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-08-04-05-384-01
	施策	4103	伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	緑化推進経費	担当部署 建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	庭木等の管理を行う市民		
	目的 (成果指標)	整枝剪定に関する知識や技術の向上を図る。		
	内 容 (活動指標)	都市緑化推進の一環として庭木の整枝剪定講習会を開催し、庭木づくりへの関心や樹木への親しみを深めるとともに、整枝剪定に関する知識や技能の普及により、手入れが行き届いた庭や緑地等の増加を図りました。		
		講習会1回開催、参加者28名		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	30,000円	庭木の整枝剪定講習会講師謝礼	
	その他事務経費	36,642円		
	計	66,642円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	44	67	67		
	合計(A)	44	67	67		
	正規職員	業務量	0.05 人	0.13 人	0.13 人	
	人件費	人件費	369	974	1,013	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
人件費	人件費					
小計(B)		369	974	1,013	備考	
合計(A+B)		413	1,041	1,080	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)		5	11	12	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	参加者数			人	目標		50	50	50
						実績	36	32	28	
	指標化できない成果					達成	64.0%	56.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		広報等での周知	回	3	3	4	
			目標	3	3	4	
			実績	3	4		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	都市緑化への理解と樹木への親しみを深めてもらうため、実施する講習会です。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域、人に限定したものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	同様の講習会が実施されていない。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	同様の講習会は実施されていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替となる事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	一定の事業進捗がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	周知方法の検討
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	緑化に関する関心は低下していない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経費・業務量に応じた成果が一定出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担割合は概ね適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	14 / 30 点	7 / 20 点

課題及び改善提案

参加者が減少傾向にあり、周知方法の再検討が必要です。

整理番号
378 - 0

決算書頁
293

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)5公園費(細目)674公園施設長寿命化対策支援事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 27 年度～平成 31 年度	01-08-04-05-674-01
	施策 4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	都市公園の施設		
	目的 (成果指標)	都市公園施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減を図る。		
	内容 (活動指標)	施設の老朽化に伴い、上野南公園の遊具改修、上野公園とくれば水辺公園の照明灯改修及びくれば水辺公園のあずまや改修を実施しました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	上野公園電気設備工事 くれば水辺公園電気設備工事 上野南公園遊具設置工事 くれば水辺公園あずまや改修工事 計	9,258,840円 5,821,200円 14,009,760円 1,131,840円 30,221,640円	施設改修 施設改修 遊具改築 施設改修	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 社会資本整備総合交付金(5/10)
		直接 事業費	国県支出金	0	15,000	15,000	
			地方債	0	14,400	15,100	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	822	869	
	合計(A)	0	30,222	30,969			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.62 人	0.62 人	
			人件費	0	4,642	4,831	
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	4,642	4,831	備考		
合計(A+B)	0	34,864	35,800	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	367	380	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率		%	目標			20	40
					実績			20	
	指標化できない成果			達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		工事発注件数	件		4	5	
				実績	4		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	都市公園施設の維持管理です。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民に限らず、すべての施設利用者の安全・安心につながります。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	老朽施設の更新であり、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	安全性の向上や維持管理費の軽減を図るうえで必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画的に整備を行っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	計画的に進めており、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	安全対策、維持管理費の軽減に対する効果は高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	業務量に応じた効果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 事業期間内においても施設の老朽化は進行していくため、存続の必要性や優先度を見極めながら効率的に整備を進める必要があります。

整理番号
379 - 0

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)6都市公園整備費(細目)386都市公園整備事業

決算書頁
295

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 22 年度～平成 28 年度	01-08-04-06-386-52
	施策 4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	しらさぎ運動公園整備事業	建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対 象	防災拠点、スポーツ愛好者、公園利用者
	目的 (成果指標)	防災公園の整備及び運動公園の整備をする。
	内 容 (活動指標)	管理棟、多目的グラウンド施設、第1駐車場等を供用開始しました。 平成27年度では、第2駐車場の整備、芝生広場の造成、電気設備及び給水設備工事を実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	しらさぎ運動公園 第2駐車場舗装工事 電気設備工事(その2) 造成工事(その6) その他工事費(8件)		52,228,800円 24,458,760円 11,712,600円 45,095,200円
調査設計業務委託		1,175,480円	測量調査・地質調査等 委託先:(株)共同技術コンサルタントほか
負担金、補助金及び交付金		77,974円	管理棟太陽光受電に伴う改修工事負担金
その他事務経費		5,686,117円	
		140,434,931円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 社会資本整備総合交付金(5/10)	
		直接 事業費	国県支出金		117,037	65,000		65,000
			地方債		116,300	69,100		67,700
			その他		0	0		0
			一般財源		6,364	6,335		3,588
	合計(A)		239,701	140,435	136,288			
	人件費	正規職員	業務量	1.12 人	1.38 人	1.38 人		
			人件費	8,264	10,333	10,752		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		8,264	10,333	10,752	備考			
合計(A+B)		247,965	150,768	147,040	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		2,578	1,586	1,560	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備進捗率		%	目標		76	96	100
					実績	53	72	90	
	指標化できない成果			達成		94.7%	93.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		工事の発注件数	件	目標 9	6	3	
			実績 9	10			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	都市公園の整備です。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く市民が利用できる施設です。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	公園へのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公園整備の途中であり、早期完成に向けた取組みが必要です。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	国庫補助金の交付実績により、事業期間を延伸しているが、着実に整備が進んでいる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	現手法が最良である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	防災機能の強化が求められている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用・業務量に応じた成果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担割合は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 昨年度見直した計画に基づき平成28年度末完成すべく残工事の発注を行ってきました。来年度は最終年度となるため、残工事の内容の精査及び発注工程調整を速やかに行い当初の目標を達成したい。

整理番号
380 - 0

(款)8土木費(項)4都市計画費(目)6都市公園整備費(細目)386都市公園整備事業

決算書頁
295

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 22 年度～平成 28 年度	01-08-04-06-386-52
	施策 4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	しらさぎ運動公園整備事業(繰越明許費分)	建設部都市計画課	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	防災拠点、スポーツ愛好者、公園利用者
	目的 (成果指標)	防災公園の整備及び運動公園の整備をする。
	内容 (活動指標)	繰越明許費分として多目的グラウンドの舗装、第1駐車場等を整備し供用開始しました。 平成27年度では、第2駐車場の整備、芝生広場の造成、電気設備及び給水設備工事を実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	しらさぎ運動公園 駐車場舗装工事(第1駐車場) 多目的グラウンド舗装工事 その他工事費(4件)	40,982,760円 17,906,600円 4,488,107円	
設計業務委託	396,360円	建築確認申請図面修正業務委託 委託先:(株)上野建築研究所	
初度備品購入費	969,840円	防災備蓄庫内備品	
その他事務経費	480,964円		
計	65,224,631円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	31,463		0	社会資本整備総合交付金(5/10)
			地方債		0	31,100		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	2,662		0	
	合計(A)		0	65,225	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.67 人	人			
			人件費	0	5,017	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	5,017	0	備考				
合計(A+B)		0	70,242	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	739	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備進捗率		%	目標		76	96	100
					実績	53	72	90	
	指標化できない成果			達成		94.7%	93.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	工事の発注件数		件	目標	9	6	
実績				9	10		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	都市公園の整備です。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く市民が利用できる施設です。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	公園へのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公園整備の途中であり早期完成に向けた取組みが必要です。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	国庫補助金の交付実績により、事業期間を延伸しているが、着実に整備が進んでいる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	現手法が最良である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	防災機能の強化が求められている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用・業務量に応じた成果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担割合は適正である。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 平成26年度見直した計画に基づき平成28年度末完成すべく残工事の発注を行ってきました。来年度は最終年度となるため、残工事の内容の精査及び発注工程調整を速やかに行い当初の目標を達成したい。

整理番号
381 - 0

決算書頁
295

(款)8土木費(項)5住宅費(目)1住宅管理費(細目)387住宅維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-08-05-01-387-01
	施策	4105	市営住宅の建替・改善事業の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	住宅管理経費	担当部署 建設部建築住宅課	課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	市営住宅	
	目的 (成果指標)	市営住宅の管理や付帯設備である浄化槽等の管理、また、周辺の草刈などを行う。	
	内容 (活動指標)	付帯設備である浄化槽の管理や住宅敷地内の草刈などを実施し、適正な維持管理に努めました。また、改良住宅の高架水槽や鳥害対策の業務委託を実施し、住環境整備の向上に努めました。	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	26,525,246円	浄化槽清掃等保守点検業務 2,271,132円 汚水処理施設維持管理業務 9,147,600円 鳥害対策業務 1,205,280円 受水槽・高架水槽清掃業務 1,576,800円 樹木剪定伐採等業務 1,087,020円 草刈業務 3,857,878円 その他 7,379,536円 農集集落排水接続工事(城ヶ丘団地、下郡団地) 21,411,000円
工事費	21,411,000円		
その他経費	20,166,092円		
計		68,102,338円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,334	0	931	社会資本整備総合交付金 住宅使用料
			地方債	2,100	20,400	0	
			その他	38,731	43,987	53,067	
			一般財源	11,230	3,716	7,531	
	合計(A)	54,395	68,103	61,529			
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
			人件費	4,427	4,493	4,675	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	4,427	4,493	4,675	備考			
合計(A+B)	58,822	72,596	66,204	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	612	764	703	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	入居率	入居世帯／管理戸数	%	目標		92.5	92.5	92.5
					実績	84.9	85.4	83.0	
指標化できない成果				達成		92.3%	89.7%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	入居世帯数	戸	目標	1,504	1,504	1,504	
			実績	1,388	1,350		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	管理者として住宅の維持管理は実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市営住宅であるため入居者を限定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	高齢者世帯や子育て世帯を中心にニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	低所得者向けの住宅として幅広い世帯からの必要性が高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	住宅施策として他に変わるものはない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	老朽化した住宅が多いが、用途廃止等が進んでいないため、入居率が向上していない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	市営住宅の維持管理としての適正な手段・手法である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	必要な住宅維持管理を行っており、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	必要な住宅維持管理を行うことで快適な住環境の整備が図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	住宅使用料を財源として、必要な維持管理を行っているため、市の負担は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 老朽化の進んだ住宅が多いので、公共施設最適化計画や公営住宅等長寿命化計画により、適切な建て替えや改修、集約化や用途廃止を進めながら維持管理に努めます。

整理番号
382 - 0

決算書頁
295

(款)8土木費(項)5住宅費(目)1住宅管理費(細目)387住宅維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-08-05-01-387-02
	施策	4105	市営住宅の建替・改善事業の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	市営住宅維持補修事業		建設部建築住宅課 課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	市営住宅		
	目的 (成果指標)	市営住宅を快適に使用できるよう、不備が発生した箇所について、随時、修繕を行う。		
	内容 (活動指標)	市内にあるすべての公営住宅及び改良住宅について、入居者からの通報により、不備の発生した箇所を確認し、早急に業者への修繕工事の発注を行い、快適な使用環境を整えました。また、優先順位等を考慮して、大規模な改修工事等を実施しました。		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	修繕料		20,998,841円	市営住宅募集に伴う入退去修繕(4件) 1,051,920円 市営住宅等その他の修繕(382件) 19,946,921円
	市営住宅補修工事費		46,740,240円	市営住宅大土団地屋根葺き替え工事(A~D工区) 39,795,840円 八幡町改良住宅西之平団地14号棟101・301号緊急修繕工事 3,547,800円
	その他経費		3,004,629円	西之平団地18号棟電気許容量改修工事 3,396,600円
	計		70,743,710円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,609	958	1,210		社会資本整備総合交付金 住宅使用料
			地方債	42,000	40,100	7,900		
			その他	32,625	22,706	25,630		
			一般財源	8,193	6,980	3,631		
	合計(A)		84,427	70,744	38,371			
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
			人件費	14,756	14,974	15,582		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		14,756	14,974	15,582	備考			
合計(A+B)		99,183	85,718	53,953	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,032	902	573	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	修繕実施率	修繕対応件数／入居者からの通報件数		%	目標		100	100	100
						実績	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		修繕件数	件	目標 400 実績 424	400 377	400	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	管理者として住宅の維持管理は実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市営住宅の維持管理であるため特定の入居者に限定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	高齢者世帯や子育て世帯を中心にニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市営住宅の維持管理として継続して行う必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	住宅施策として他に変わるものはない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	入居者からの通報に対して必要な修繕を行っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	市営住宅の維持管理としての適正な手段・手法である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	必要な住宅維持管理を行うことで実施効果がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	必要な住宅維持管理を行うことで快適な住環境の整備が図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	住宅使用料を財源として必要な住宅維持管理を行っているため、市の負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

老朽化の進んだ住宅が多いので、公共施設最適化計画や公営住宅等長寿命化計画により、適切な建て替えや改修、集約化や用途廃止を進めながら維持管理に努めます。

整理番号
383 - 0

決算書頁
297

(款)8土木費(項)5住宅費(目)1住宅管理費(細目)387住宅維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-05-01-387-01
	施策 4105	市営住宅の建替・改善事業の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住宅管理経費(繰越明許費分)	建設部建築住宅課	課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	市営住宅		
	目的 (成果指標)	改良住宅24棟の錠前取替工事を行う。		
	内容 (活動指標)	改良住宅24棟の錠前取替工事を行い、住宅管理の適正化に努めました。 取替戸数 399戸		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	市営住宅錠前取替工事	5,254,200円	取替戸数 399戸	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	5,255	0		
	合計(A)	0	5,255	0		
人件費	正規職員	業務量	人	0.05 人	人	
		人件費	0	375	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	375	0	備考	
	合計(A+B)	0	5,630	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	60	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	錠前取替実施率	取替実施戸数／取替必要戸数	%	目標			399	
					実績			399	
	指標化できない成果				達成			100.0%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		錠前取替実施戸数	戸	目標		399	
			実績		399		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	管理者として住宅の維持管理は実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	住宅地区改良事業により整備した区域の住宅に限定している。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	錠前取替えを実施することで、市営住宅の一括管理が可能となり、緊急時の対応ができる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備及び管理は、必要不可欠である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	成果指標の実績のとおり、適切な維持管理及び計画的な修繕を行っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	適切な維持管理及び計画的な修繕を行っており、手段・手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び計画的な修繕を行っており、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市が管理を行う上で必要な経費であり、目標に応じた結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	住宅使用料を財源として、住宅維持管理を行っており、市の負担は適正である。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	37 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 老朽化の進んだ住宅が多いので、公共施設最適化計画や公営住宅等長寿命化計画により、適切な維持管理に努めます。

整理番号
384 - 0

(款)8土木費(項)5住宅費(目)1住宅管理費(細目)388個人住宅耐震診断支援事業

決算書頁
297

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 01-08-05-01-388-51
	施策	4104	既存住宅の耐震診断・耐震補強の促進		担当 部・課名等 建設部建築住宅課 評価責任者・連絡先 課長 川瀬 正司 0595-43-2330
	事務事業名	個人住宅耐震診断支援事業			

事務事業の概要	対 象	昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設された、階数が3階以下の木造住宅					
	目的 (成果指標)	耐震診断を実施することで、個人が所有する木造住宅の地震に対する安全性を、客観的に認識することができる。また、概算であるが、耐震補強工事費に関する情報提供を行うことができる。					
	内 容 (活動指標)	市広報と共にケーブルテレビを媒体とした啓発活動、また、地区を設定しての戸別訪問の実施で、耐震診断の受診者を募集しました。その結果、46戸の木造住宅の耐震診断を行い、地震に対する耐震性及び耐震補強工事に関する費用等の情報提供を行いました。					
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>2,130,720円</td> <td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 (委託先:三重県木造住宅耐震促進協議会)</td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	2,130,720円
経費	金額	摘要					
委託料	2,130,720円	木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 (委託先:三重県木造住宅耐震促進協議会)					

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		902	1,597		1,737	社会資本整備総合交付金 三重県木造住宅耐震診断等事業費補助 金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		303	534		579	
	合計(A)		1,205	2,131	2,316				
	人 件 費	正規職員	業務量	0.50 人	0.10 人	0.10 人			
			人件費	3,689	749	780			
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		3,689	749	780	備考				
合計(A+B)		4,894	2,880	3,096	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		51	31	33	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	耐震診断実施率	耐震診断件数／S55年以前の木造住宅数(耐震診断実施済戸数を除く)※H25住宅・土地統計調査より引用		%	目標		0.73	0.73	0.52
						実績	0.55	0.27	0.48	
	指標化できない成果				達成		37.0%	65.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		住宅耐震診断支援戸数	件	目標 70 実績 26	70 46	50	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	耐震性の有無を確認でき、耐震化の促進につながる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は個人であるが、個々の耐震化の促進により、個人の利益よりも社会の利益につながる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	個人の安全意識の向上を図る必要がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	まだまだ実施していない家屋がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他には代わる事業が無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	前年度と比較して診断件数が大幅に増加している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	住宅の耐震化の第1段階として耐震診断の実施は必要不可欠である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	住宅の耐震化は喫緊の課題であり、耐震診断結果の認識は重要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	普及啓発等を行っているが、個人の安全意識の向上を図る必要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の補助があるため、市の負担が軽減されている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
43 / 50 点	27 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

目標70件に対し、実績46件であるので、更なる周知啓発に努めて、実績値の向上を図ります。ただし、本年度のように国費が目標数値分配分されないこともあり、予算の範囲内で最大限の実施を目指します。

整理番号
385 - 0

決算書頁
297

(款)8土木費(項)5住宅費(目)1住宅管理費(細目)389高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 31 年度	01-08-05-01-389-51
	施策 1102	市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	建設部建築住宅課	課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対 象	バリアフリー化された高齢者向けの民間賃貸住宅を必要としている高齢低所得世帯		
	目的 (成果指標)	高齢者が安全で安心した生活ができるようバリアフリー化された優良な住宅供給を促進することにより、高齢者の快適な居住環境、安全で安心できる生活を実現する。		
	内 容 (活動指標)	<p>伊賀市上野恵美須町「エルピスハウス伊賀」の入居高齢者7名分の家賃補助を行い、高齢者が快適で安心できる居住環境の実現に役立てました。</p> <p>(月別補助件数)</p> <p>平成27年 4月 5名 5月 5名 6月 5名 7月 6名 8月 7名 9月 7名 10月 7名 11月 7名 12月 7名 平成28年 1月 7名 2月 7名 3月 7名</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	1,591,000円	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	944	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,776	1,591	1,985		
	合計(A)	2,720	1,591	1,985		
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.01 人	0.01 人	
		人件費	1,107	75	78	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,107	75	78	備考	
	合計(A+B)	3,827	1,666	2,063	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	40	18	22	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	優良住宅利用率	補助件数／優良住宅室数		%	目標		100	100	100
						実績	100	100	87.5	
指標化できない成果					達成		100.0%	87.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	高齢者住宅入居者の補助件数		件	目標 8	実績 8	8	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の補助制度に伴う激変緩和措置を行う必要があるため。(平成31年度まで)
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	入居者のみに限定している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者の自立支援であり、入居者のニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	補助金の交付期間である10年が経過し、一定の目的を達成した。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	優良住宅室数に応じた補助を行った。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	高齢者向け市営住宅整備の代替措置として適正な手法である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者向け住宅のニーズに応じた効果がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	高齢入居者の介護予防に寄与している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	国庫補助金の交付期間が終了しているため、期限を定めて補助金を縮小する。

方向			
縮小	必要性	有効性	効率性
	33 / 50 点	30 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案
 平成26年10月で10年間の国庫補助が終了しましたが、激変緩和措置のため、市費による補助を平成28年度末まで100%継続し、平成29年度から平成31年度までの3ヶ年で段階的に減額し、事業を終了します。

整理番号
386 - 0

決算書頁
297

(款)8土木費(項)5住宅費(目)1住宅管理費(細目)390住宅・建築物耐震改修等事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-05-01-390-51
	施策 4104	既存住宅の耐震診断・耐震補強の促進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住宅・建築物耐震改修等事業	建設部建築住宅課	課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	耐震診断の結果、巨大地震発生時に倒壊の可能性が高いと診断された木造建築物。 高齢者・障がい者宅の家具。
	目的 (成果指標)	耐震改修等の実施により、地震に対して倒壊または大破壊する住宅を削減させ、家具固定事業により、宅内家具の転倒による2次災害等を削減する。(市民の生命・身体・財産を守り、大災害時の行政負担を軽減できる。)
	内容 (活動指標)	<p>昭和56年5月31日以前の旧建築基準法で建築された木造住宅を対象とし、無料耐震診断での評点0.7未満の住宅を1.0以上に耐震改修に係る、設計費、改修費の補助を行うとともに、同時に行うリフォームについても補助を行いました。また、市内の高齢者、障がい者宅居室内の家具3台を固定し、家具の固定の重要性等について周知啓発を行いました。</p> <p>なお、耐震改修促進法の改正に伴い、不特定多数の者が利用する建築物のうち大規模なもの(要緊急安全確認大規模建築物)について、耐震診断結果の報告が義務付けられ、対象建築物の耐震診断を促進するため、国・県の支援を受けて補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震補強設計事業 6件 ・木造住宅耐震補強事業 3件 ・リフォーム事業 3件 ・災害時要援護者宅家具固定事業 6件 ・大規模建築物耐震診断事業 1件

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	17,809円	災害時要援護者宅家具固定事業にかかる固定金具
	負担金、補助及び交付金	11,593,000円	耐震補強設計事業費補助金 6件 960,000円 耐震補強事業費補助金 3件 5,160,000円 大規模建築物耐震診断事業費補助金 1件 5,473,000円
計	11,610,809円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	5,670	8,054	10,179	社会資本整備総合交付金 三重県木造住宅耐震補強事業費補助金 三重県木造住宅耐震補強設計事業費補助金 三重県地域減災力強化推進補助金 三重県大規模建築物耐震診断事業費補助金
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	2,772	3,557	5,487	
	合計(A)	8,442	11,611	15,666			
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	4,058	375	390	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		4,058	375	390	備考		
合計(A+B)	12,500	11,986	16,056	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	130	127	171	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	耐震補強実施率	耐震補強実施件数／無料耐震診断で評点0.7未満の住宅	%	目標		9.8	9.9	7.5
					実績	6.8	7.3	7.3	
活動指標	指標化できない成果			達成		74.5%	73.7%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	耐震補強改修工事補助件数	件	目標	20	20	5	
		実績	5	3			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	耐震化率向上のために、市が適切な役割を果たす義務がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は個人であるが、個々の住宅の耐震化が促進されることで、社会全体の利益につながる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	個人の安全意識の向上を図る必要がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	まだまだ実施していない家屋がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他には代わる事業が無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	国・県の支援を受けて補助制度は充実しているものの、耐震改修工事には高額な費用が必要であることから、事業が進んでいないと考えられる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	住宅の耐震化に係る補助事業として適正である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	住宅の耐震化は喫緊の課題であり、耐震補強による効果は高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	個人における経済面での負担が大きく、補助事業を有効に活用できていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の補助があるため、市の負担が軽減されている。
方向			
継続			
必要性		有効性	
43 / 50 点		20 / 30 点	
		効率性	
		10 / 20 点	

課題及び改善提案

目標20件に対し、実績3件であるので、更なる周知啓発に努めて、実績値の向上を図ります。

整理番号
387 - 0

決算書頁
297

(款)8土木費(項)5住宅費(目)1住宅管理費(細目)407移住促進空き家改修事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 63	地域活動や地域産業などの担い手が育ち、活躍するまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-05-01-407-51
	施策 6302	地域の人材育成の促進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	移住促進空き家改修事業(繰越明許費分)	建設部建築住宅課	課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	県外からの移住者		
	目的 (成果指標)	県外からの移住を促進する。		
	内容 (活動指標)	伊賀市内の空き家住宅又は空き建築物を住宅として使用するために必要な改修工事に対し補助を行い、移住の促進を図りました。 移住件数 1件		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	移住促進空き家改修事業費補助金	2,000,000円	補助件数 1件	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	1,000		0	三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業補助金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	1,000		0	
	合計(A)		0	2,000	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.05 人	人			
			人件費	0	375	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	375	0	備考				
合計(A+B)		0	2,375	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	25	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	移住件数	補助件数／予算額(件数)	%	目標			100.0	
					実績			100.0	
	指標化できない成果			達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		移住件数(補助金交付)	件	目標 実績		1 1	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の施策として移住を促進しており、市が実施すべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	移住にかかる限定的な改修費用の補助であるが、空き家対策・定住人口の増加という観点から限定性がないと考えられる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	空き家対策は全国的な課題であり、伊賀市においては空き家対策と併せて移住促進を図ることとしており、市民のニーズは高いと考えられる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後、一層の促進を図るべき事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他にニーズを満たす事業はありません。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	成果指標の達成率のとおり進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	移住を希望する人が必要とする支援策である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	平成26年度に創設された補助事業であり、今後も継続して取り組む事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	移住から定住につながり、空き家対策とあわせ、長期的な地域の活力が育まれる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	県の支援を受けて補助するもので、改修費用の3分の2以内(上限200万円)を補助するもので、高率補助ではあるが、市の人口ビジョンを勘案すれば、適正な負担である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

補助件数が少なかったため先着順としましたが、次年度以降は、申請が複数件あった場合は選考会を開催し、採択事業を決定します。

整理番号
388 - 0

決算書頁
299

(款)9消防費(項)1消防費(目)1常備消防費(細目)393常備消防一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-09-01-01-393-01
	施策	2104	消防体制の強化推進	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	常備消防一般管理経費		消防本部消防総務課	課長 松居 豊 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的 (成果指標)	現場装備品を適切に更新・整備することで、安心安全なまちづくりを推進する。		
	内容 (活動指標)	火災・救急・救助活動のために各署所の消防車両など現場装備品の更新・整備を実施し、装備の充実により、円滑な消防活動を実施しました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び貸借料 備品購入費 負担金、補助金及び交付金 公課費 計	728,000円 46,766,000円 7,677,000円 6,753,000円 11,702,000円 5,653,000円 1,480,000円 1,072,000円 81,831,000円	一般旅費・研修会・研究会旅費 消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料 通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車損害保険 施設設備保守点検委託料・施設維持管理 委託料等(日本電気株式会社三重支店ほか) 電算機借上料・機械器具借上料等 機械器具購入費・管理用備品購入費 全国消防長会負担金・三重県防災行政無線負担金等 自動車重量税	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	4,000	0	0	
			その他	4,000	3,071	3,250	
			一般財源	75,200	78,760	69,109	
	合計(A)	83,200	81,831	72,359			
	人件費	正規職員	業務量	179.00 人	178.00 人	185.00 人	
			人件費	1,320,662	1,332,686	1,441,335	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	1,320,662	1,332,686	1,441,335	備考			
合計(A+B)	1,403,862	1,414,517	1,513,694	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	14,596	14,880	16,057	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		現場装備品が不足した回数		回	目標		0	0	0
					実績	0	0	0	
指標化できない成果	経常経費に係る経常的な経費	達成		100.0%	100.0%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	消防車両 車検整備数		件	目標	15	26	14
実績				15	26		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	車両や装備の整備充実は住民の安心安全に付与するものである。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	各種災害が複雑化しており、高度な活動をささえるため、専門的な知識と活動が必要である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画どおり実施していく。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	自主的な点検・整備などで最小限の経費に抑える。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます、業務の高度化・専門化が進み、実施効果の重要性は増す。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	実施することにより、概ね円滑な活動が出来ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市民の安全安心を維持するために必要かつ適正である。

方向			
充実	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 防火衣は購入から10年以上経過し、耐用年数が超えていることから、平成27年度より計画的に更新・購入していく。また、消防新庁舎完成後は、建築面積及び施設設備の増加により、保守点検委託料等の増額が見込まれる。

整理番号
389 - 0

決算書頁
299

(款)9消防費(項)1消防費(目)1常備消防費(細目)395消防職員研修経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 25 年度～平成 年度	01-09-01-01-395-51
	施策 2105	救急・救助体制の強化	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防職員研修経費	消防本部消防総務課	課長 松居 豊 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防職員
	目的 (成果指標)	救急救命士として専門的な知識、技術を取得し、高度化した救急業務に対応する。 救急救命研修所・消防大学校・消防学校に入校し専門的な知識と技術を身に付け、各種災害被害を軽減する。
	内容 (活動指標)	救急救命士養成のため、救急救命研修所及び消防大学校・消防学校で研修を受けました。 41名（救急救命研修所2名・消防大学校1名・消防学校38名）

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費 需用費 役務費 委託料 負担金・補助及び交付金	1,946,000円 167,000円 92,000円 1,248,000円 7,022,000円	消防学校入校等旅費 消耗品費 国家試験受験料・免許申請手数料 救急救命士病院研修委託料(上野総合市民病院ほか) 救急救命士研修負担金・研修会等参加負担金
	計	10,475,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	14,528	10,475		8,845
	合計(A)	14,528	10,475	8,845			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	0	0	備考		
合計(A+B)	14,528	10,475	8,845	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	152	111	94	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	救急救命研修所及び消防大学校・消防学校各課程修了者数	専門的な知識・技術を身に付ける。	人	目標		38	41	28
					実績	27	38	41	
活動指標	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		処置拡大行為に伴う静脈路確保の成功率	件	目標 実績	100 79	100

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	救急の高度化や各種災害に専門的知識・活動を身に付け、市民の安心安全に付与する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	ますます、業務の高度化・専門化が進み、実施効果の重要性は増している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	救命士専門学校からの採用も実施し、増員を図る。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり実施した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	受講者は、所属で知識の伝達会をしている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化に対応すべく研修は必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	職員の研修計画に従い実施している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	各種災害や救急の高度化に付与している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
救急救命士の処置拡大による研修の増加に伴い、勤務職員の人的な調整が必要です。

整理番号
390 - 0

決算書頁
299

(款)9消防費(項)1消防費(目)1常備消防費(細目)666救急活動関係経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 25 年度～平成 年度	01-09-01-01-666-51
	施策 2105	救急・救助体制の強化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	救急活動関係経費	消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先 課長 松居 豊 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	救急装備品																										
	目的 (成果指標)	救急装備品を適切に管理し適正な救急活動を行う。																										
	内容 (活動指標)	救急業務に係る経常的な経費や救急装備品を更新・整備しました。(平成27年 救急件数4521件・搬送人員 4521人)																										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>758,000円</td> <td>県内外救急・転院搬送等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>6,891,000円</td> <td>消耗品費・印刷製本費・修繕料・医薬材料費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,161,000円</td> <td>自動車損害保険料・賠償責任保険料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>818,000円</td> <td>施設整備保守点検料・廃棄物処理委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃貸料</td> <td>968,000円</td> <td>AEDリース</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>603,000円</td> <td>機械器具購入費</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>164,000円</td> <td>自動車重量税</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,363,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	758,000円	県内外救急・転院搬送等	需用費	6,891,000円	消耗品費・印刷製本費・修繕料・医薬材料費	役務費	1,161,000円	自動車損害保険料・賠償責任保険料	委託料	818,000円	施設整備保守点検料・廃棄物処理委託料	使用料及び賃貸料	968,000円	AEDリース	備品購入費	603,000円	機械器具購入費	公課費	164,000円	自動車重量税	計	11,363,000円
経費	金額	摘要																										
旅費	758,000円	県内外救急・転院搬送等																										
需用費	6,891,000円	消耗品費・印刷製本費・修繕料・医薬材料費																										
役務費	1,161,000円	自動車損害保険料・賠償責任保険料																										
委託料	818,000円	施設整備保守点検料・廃棄物処理委託料																										
使用料及び賃貸料	968,000円	AEDリース																										
備品購入費	603,000円	機械器具購入費																										
公課費	164,000円	自動車重量税																										
計	11,363,000円																											

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	11,319	11,363	11,030	
	合計(A)	11,319	11,363	11,030			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,214	2,247	2,338	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		2,214	2,247	2,338	備考		
合計(A+B)	13,533	13,610	13,368	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			141	144	142	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	救急活動関係経費		円	目標		0	0	0
		指標化できない成果			救急業務に係る経常経費や備品等の更新経費	実績		0	0
活動指標	救急出動件数		件		4,617	4,521	その年の1月1日から12月31日		

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市内を管轄する。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	市民の安全安心に大きく付与する。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	救急需要が益々増大していく。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	年々増大している救急課津堂をささえるため、専門的な知識と技術が必要である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり実施する。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	救急資材の適切な管理に努める。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後、高度化する救急業務に対し有効である。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	実施することにより、円滑な活動ができている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	確実、迅速な救急業務を維持するために必要かつ適正である。	

方向	充実		
	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 救急救命士の応急処置拡大に伴い、心肺機能停止前の重度傷病者に対し、ブドウ糖投与や輸液投与等が平成27年8月1日より実施され、平成28年1月末までの56件適応の中、処置対応することができた。今後、処置拡大認定救命士が増えるとともに処置件数も増え、病気や交通事故等の重度傷病状態の方にとって有益なことから、救急救命士の育成及び教育を充実させる必要がある。

整理番号
391 - 0

決算書頁
301

(款)9消防費(項)1消防費(目)2非常備消防費(細目)397消防団本部管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-09-01-02-397-01
	施策	2106	非常備消防体制の充実強化	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防団本部管理経費		消防本部消防救急課 課長 城戸 直人 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防団
	目的 (成果指標)	各種災害に対応すべく、消防団員の確保を図るため団員に対し活動意欲を喚起する体制作りを行う。
	内容 (活動指標)	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(平成25年制定)」が示すとおり、地域防災力の中核を担う消防団が地域の安全・安心を確保するために果たす役割は極めて大きい。少子高齢化社会での消防団員の確保は困難であり、大規模災害や昼間の消防団活動を補完するため、支援団員(機能別団員)の確保を行なうとともに、女性消防団員の普及啓発活動等と合わせ入団促進を実施しました。さらに、消防団幹部がアドバイザーとなり、自主防災組織リーダーと研修を行い、災害対策にかかる地域の状況把握と災害活動を共有し、更なる地域連携を深めました。また、近隣市町(奈良市・鈴鹿市等)との交流研修や防災訓練にも参加し、災害対応、消防団活動について情報交換を行い交流を深めました。茨城市で大災害をもたらした台風18号などの警戒警備、火災、行方不明者の捜索の出動など各種災害に出動し対応しました。災害対応訓練(夏期訓練など)、啓発訪問、消防団応急手当普及員による救命講習会等々の消防団活動を補完すべく体制を整備し、その活動を広報することで、団員の活動意欲を高め消防団の士気をあげ、消防団員確保に繋げました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	44,313,300円	団員報酬・出勤手当
消防団員福祉共済	4,410,000円	福祉共済加入金	
報償費	24,110,917円	退職消防団員報奨金	
消耗品費	1,230,027円	団員活動服、長靴等	
燃料費	1,441,130円	積載車・消防ポンプ燃料代	
光熱水費	1,198,684円	消防ポンプ庫電気、水道料金	
修繕料	5,328,658円	団車両整備、修理・ポンプ修理など	
委託料	8,965,323円	樋門操作点検委託料(委託先:伊賀市消防団)	
備品購入費	2,707,020円	消防団安全装備品	
負担金、補助及び交付金	33,770,224円	消防団員等公務災害補償等共済 基金掛金	
その他	4,602,515円	自動車損害保険料など	
計	132,077,798円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	10,469	
	地方債	0	0	0	
	その他	38,522	24,040	45,950	
	一般財源	103,586	98,972	106,671	
	合計(A)	152,577	132,078	162,621	
事業費	正規職員	業務量	0.96 人	0.96 人	0.96 人
		人件費	7,083	7,188	7,480
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
	小計(B)	7,083	7,188	7,480	備考
	合計(A+B)	159,660	139,266	170,101	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	12,281,538	10,712,769		平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	1,660	1,465	1,805	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	消防団員数	消防機械器具整備とともに、基本団員・支援団員の入団促進を図り定数1,510名の団員を確保する。		人	目標		1,510	1,510	1,510
						実績	1,473	1,476	1,471	
	指標化できない成果				達成		97.7%	97.4%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		女性団員数	人	目標	20	20	20	防火防災思想を普及啓発するため、女性消防団員を確保する。
			実績	13	13			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄している
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応する
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	消防団員確保が困難ななか、消防団員に対する教育訓練、処遇改善、施設資機材整備を図り、活動意欲の喚起する体制づくりが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域住民や自主防災組織との連携した活動が必要であり、他の事業では代替できない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	基本団員は元より、支援団員、女性団員の確保を推進し、各種災害に対応する。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	地域の理解協力をいただき、団員確保を図っているが、企業や事業所にも働きかけ連携強化を図る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	各種災害に対応する組織であり、さまざまな災害を想定した体制作りを進める。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	消防団員確保が困難ななか、大規模災害や屋間の消防団活動を補完する支援団員の確保や、女性団員の普及啓発活動を進められるよう入団を促進する。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正化計画に基づきポンプ台数、団員の組織改革を行い運用しているが、不備があれば平成30年をめどに消防団長・副団長が主となり再編を協議する。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

市域が広範であるため各地域で災害に対応する消防団員の確保が必須です。消防団員定数等については、団長、副団長により現体制を検証し平成30年4月を目途に適正な体制となるよう協議を進めます。

整理番号
392 - 0

決算書頁
301

(款)9消防費(項)1消防費(目)3消防施設費(細目)398消防施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-09-01-03-398-51
	施策	2104	消防体制の強化推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	国補消防施設整備事業		消防本部消防総務課 課長 松居 豊 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	防火水槽・消防車両		
	目的 (成果指標)	防火水槽の設置を行う。また、消防用車両を整備する。		
	内 容 (活動指標)	防火水槽 耐震性貯水槽(40m ³)1基を中村に設置しました。 27年度 充足率算定 (算定数1653基 整備数1138基 充足率68.8%) 消防本部消防用車両1台の更新を実施した。(東消防署大山田分署に災害対応特殊消防ポンプ自動車を更新配備)		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		工事請負費 役務費 備品購入費 公課費	5,481,000円 23,000円 25,791,000円 26,000円	耐震性貯水槽新設工事 自動車リサイクル料・自動車損害保険料 災害対応特殊消防ポンプ自動車(大山田分署) 自動車重量税
		計	31,321,000円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	42,121	10,096	0	
			地方債	90,800	17,660	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	23,106	3,565	0	
		合計(A)	156,027	31,321	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	人	
			人件費	3,689	3,744	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		3,689	3,744	0	備考		
合計(A+B)	159,716	35,065	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	79,858,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,661	369	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	防火水槽の充足率	消防整備計画に基づき防火水槽を整備する。なお、平成27年度より整備指針改定により充足率が下がった。	%	目標		68.6	64.39	64.51
					実績	68.4	68.6	68.8	
活動指標	指標化できない成果				達成	100.0%	106.8%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	消防本部消防用車両の更新整備台数	台	目標 2	1	1	
			実績 2	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	車両の整備充実は住民の安全安心に付与している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替となる事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	消防力整備指針及び消防水利の基準改定により下がったが、今後も計画のとおり実施していく。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	計画どおり実施していく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安心安全に付与できる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	整備充実により、市民の安心安全に付与できる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市民の安心安全を維持するために必要かつ適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

国の補助を受け事業を進めているが、必ずしも補助要望が採択されることがないため、計画どおり事業ができない事もある。故障等が発生しないよう、車両の維持管理に努めているも限界がある。また、老朽した防火水槽の維持管理も課題である。

整理番号
393 - 0

決算書頁
301

(款)9消防費(項)1消防費(目)3消防施設費(細目)398消防施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-09-01-03-398-52
	施策 2106	非常備消防体制の充実強化	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	防災基盤整備事業	消防本部消防救急課	課長 城戸 直人 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防団	
	目的 (成果指標)	耐震性貯水槽の新設、小型動力ポンプを配備することにより消火活動対応を可能にする。	
	内容 (活動指標)	消防水利の低充足地に耐震性貯水槽 3基(西明寺・猪田・玉滝)を新設しました。 消防団の耐用年数が過ぎた小型動力ポンプ2基を更新配備しました。	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	工事請負費 備品購入費	18,537,120円 2,970,000円	耐震性貯水槽新設工事 小型動力ポンプ
	計	21,507,120円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	10,000	
	地方債	5,400	11,000	14,500		
	その他	0	0	0		
	一般財源	65	508	2,201		
	合計(A)	5,465	21,508	27,402		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人
			人件費	738	749	780
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	738	749	780	備考
		合計(A+B)	6,203	22,257	28,182	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,550,750	11,128,500		平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	65	235	299	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	全体更新率	耐用年数内ポンプ(20年以内) /小型動力ポンプ保有数 (115台)	%	目標		100.0	100.0	100.0
					実績	99.1	99.1	99.1	
	指標化できない成果			達成		99.1%	99.1%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		小型動力ポンプの更新状況	台	5 4	5 2	5

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄している
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	消火活動には、不可欠な資機材で更新配備を廃止した場合、維持管理費が増大するとともに、円滑な消火活動が行なえず、市民の安全安心が守れない。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	消火活動には、不可欠な資機材で更新配備を廃止した場合、維持管理費が増大するとともに、円滑な消火活動が行なえず、市民の安全安心が守れない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	消防団車両、小型動力ポンプを配備することにより消火活動に対応するための事業であるため、他の事業では代替できない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	平成25年4月から適正化計画に基づき車両、ポンプの配置換えを行なったが、耐用年数の過ぎた小型ポンプの更新を継続して行なう。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	適正化計画に基づき車両、ポンプの配置換えを行なったが、不具合があれば平成30年4月を目途に団長、副団長が主となって組織の再編の協議を進める。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	消火活動には、不可欠な資機材で更新配備を廃止した場合、維持管理費が増大するとともに、円滑な消火活動が行なえず、市民の安全安心が守れない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	各種災害活動に対応するため、資機材整備を図り活動意欲を喚起する。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	平成30年をめどに消防団長・副団長が主となり組織の再編を協議する。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 平成25年4月に消防団適正化計画に基づき、小型動力ポンプ付積載車の配置換え及び、組織改革を実施したが、平成30年4月を目途に現体制を検証し、消防団長、副団長が主となり不備を再編成行なうよう協議を進めます。

整理番号
394 - 0

決算書頁
301

(款)9消防費(項)1消防費(目)3消防施設費(細目)398消防施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-09-01-03-398-53
	施策 2106	非常備消防体制の充実強化	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市単消防施設整備事業	消防本部消防救急課	課長 城戸 直人 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	防火水槽、消防ポンプ庫、ホース乾燥柱及び消火栓等の消防施設		
	目的 (成果指標)	消防施設を適切に維持管理することにより、各種災害に迅速に対応する。		
	内容 (活動指標)	<p>諏訪地区のホース乾燥柱新設工事を実施しました。 消火栓標識修復、消防団ポンプ庫シャッター、防火水槽漏水などの修理を行いました。 露出防火水槽にかかるフェンスや標識、支柱等の修繕資材を購入し、安全を確保しました。 消火栓の新設、修繕費として水道部へ操出金を支出しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費 修繕料 工事請負費 原材料費 負担金、補助及び交付金 操出金 計	99,500円 375,459円 874,800円 576,415円 70,496円 12,580,952円 14,577,622円	標示用テープ 防火水槽漏水修理等 ホース乾燥柱新設工事 露出防火水槽等修繕資機材、 消防標識 防火水槽等修繕資機材に係る補助金 消火栓新設、修繕費	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
人件費	地方債	14,300	0	0	ホース乾燥柱新設工事	
	その他	0	0	0	防火水槽蓋取替え修理、被服コンクリート修繕	
	一般財源	19,047	14,578	10,364	ホース乾燥柱修理	
	合計(A)	33,347	14,578	10,364	露出防火水槽フェンス等、標示用テープ、 標識、支柱等の修繕資材	
	正規職員	業務量 0.32 人 人件費 2,361	0.32 人 2,396	0.32 人 2,494	消火栓新設、修繕水道部へ繰り出し 東消防署広報車更新配備	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人	人		
小計(B)	2,361	2,396	2,494	備考		
合計(A+B)	35,708	16,974	12,858	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
活動指標1単位当たりのコスト(円)	7,141,600	1,697,400		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
市民1人当たりのコスト(円)	372	179	137	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	消防施設の新設及び修繕	ホース乾燥柱新設 1件 防火水槽等の修繕 2件 消防ポンプ庫修理 2件 消防標識修理 2件	件	目標		7	7	7
					実績	8	8	7	
指標化できない成果			達成		114.3%	100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	防火水槽等の修繕		件	目標 2 実績 5	2 10	2	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	事業主体は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民の安全安心を守るために、市内全域を対象として要望に応じ実施する。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	各種災害に対応するための施設についてニーズがある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	経年劣化した防火水槽の維持管理が困難となっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	消防施設の新設維持管理事業であるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	消防団適正化計画が運用され、消防ポンプ庫年次計画、防火水槽の改修箇所等を把握し事業を図る。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	適正化計画に基づき運用しているがポンプ庫等についても、不備があれば消防団長・副団長が主となり再編を協議をします。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	消防施設を正常な状態に置くことにより、各種災害に迅速に対応する。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	消防施設を正常な状態に置くことにより、各種災害に迅速に対応する。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	各種災害に対応するため消防施設の新設及び維持管理を行い市民の安全安心を守る。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

既設の防火水槽など消防施設の維持管理について、地区要望から緊急を要するものを優先し、各種災害に迅速な対応ができるよう実施します。しかし、平成26年、27年度に予算要求した消防ポンプ庫新設工事が削減され、その要望地区と消防団との協議を重ねてはいますが、地区防災活動や災害対応を行っていくには消防ポンプ庫の新設が必要です。

整理番号
395 - 0

決算書頁
301

(款)9消防費(項)1消防費(目)3消防施設費(細目)398消防施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 23 年度～平成 27 年度	01-09-01-03-398-55
	施策	2104	消防体制の強化推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防救急無線デジタル化事業		消防本部消防総務課	課長 松居 豊 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防無線														
	目的 (成果指標)	デジタル波への移行を行う。														
	内 容 (活動指標)	電波法改正により、平成28年5月末日で消防無線はアナログ波からデジタル波への移行が法令で決まっており、整備を実施しました。														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,710,000円</td> <td>工事施行監理業務委託(株式会社東海システム設計)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>137,629,000円</td> <td>整備工事費</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>3,740,000円</td> <td>整備負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,079,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	1,710,000円	工事施行監理業務委託(株式会社東海システム設計)	工事請負費	137,629,000円	整備工事費	負担金、補助及び交付金	3,740,000円	整備負担金	計	143,079,000円
経費	金額	摘要														
委託料	1,710,000円	工事施行監理業務委託(株式会社東海システム設計)														
工事請負費	137,629,000円	整備工事費														
負担金、補助及び交付金	3,740,000円	整備負担金														
計	143,079,000円															

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		5,000	139,300		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		2,126	3,779		20,112	
			合計(A)		7,126	143,079		20,112	
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0		0	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	
				人件費					
			小計(B)		0	0		0	
		合計(A+B)		7,126	143,079	20,112		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人				
市民1人当たりのコスト(円)		75	1,506	214	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	総事業に対する進捗率	デジタル工事の進捗	%	目標		55	100	-
					実績	2.1	55	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		デジタル無線工事定例会	回	0	10	
			0	10		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	各種災害対応に直結している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	デジタル化により管轄内で明瞭な交信ができ、アナログ無線のように輻輳することがなくなる。また、県内・県外隊とのデジタル交信も可能になる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成27年度事業完成し、運用開始することで成果が図られる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	計画どおり実施していく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安心安全に付与している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	デジタル無線の整備により市民の安全に付与出来る。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法令による整備に従い最小限必要な負担である。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
396 - 0

決算書頁
303

(款)9消防費(項)1消防費(目)3消防施設費(細目)398消防施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-09-01-03-398-55
	施策 2104	消防体制の強化推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	消防救急無線デジタル化事業(通次繰越分)	消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先
				課長 松居 豊 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防無線											
	目的 (成果指標)	デジタル波への移行を行う。											
	内 容 (活動指標)	電波波改正により、平成28年5月末日で消防無線はアナログ波からデジタル波への移行が法令で決まっており、27年度をもって整備を完了しました。											
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>3,258,000円</td> <td>工事施行監理業務委託料(株式会社東海システム設計)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>224,172,000円</td> <td>整備工事費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,430,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	3,258,000円	工事施行監理業務委託料(株式会社東海システム設計)	工事請負費	224,172,000円	整備工事費	計	227,430,000円
経費	金額	摘要											
委託料	3,258,000円	工事施行監理業務委託料(株式会社東海システム設計)											
工事請負費	224,172,000円	整備工事費											
計	227,430,000円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	227,400	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	30	0		
	合計(A)	0	227,430	0		
人件費	正規職員	業務量	人	0.00 人	人	
		人件費	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	0	0	備考	
	合計(A+B)	0	227,430	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	2,393	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	総事業に対する進捗率	デジタル無線工事の進捗	%	目標		55	100	-
					実績	2	55	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
				目標		
			実績			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	各種災害対応に直結している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	デジタル化により管轄内で明瞭な交信ができ、アナログ無線のように輻輳することがなくなる。また、県内・県外隊とのデジタル交信も可能になる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成27年度事業完成し、運用をはじめており成果が図れた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	計画どおり実施していく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安心安全に付与している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	デジタル無線の整備により運用方法が広がり市民の安全に付与出来る。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法令による整備に従い最小限必要な負担である。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
397 - 0

決算書頁
303

(款)9消防費(項)1消防費(目)3消防施設費(細目)399庁舎整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-09-01-03-399-54
	施策	2104	消防体制の強化推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防本部新庁舎整備事業		消防本部消防総務課	課長 松居 豊 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防本部新庁舎		
	目的 (成果指標)	各種災害に強い消防本部庁舎を整備することにより迅速な対応と活動を実施する。		
	内 容 (活動指標)	消防本部新庁舎・訓練棟の整備を実施しました。 旧上野商業高等学校解体工事(上野ハウス株式会社) 地質調査業務委託(株式会社共同技術コンサルタント) 新築工事实施設計業務委託(株式会社久米設計名古屋支店) 平成28年3月末現在 建築工事進捗率63.9パーセント(西村・山一JV)		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料 委託料 工事請負費 計	16,000,000円 11,070,000円 548,940,000円 576,010,000円	一般職給(事務費支弁人件費) <small>意図伝達・工事監理業務委託料(株式会社久米設計名古屋支社ほか)</small> 建築主体・電気設備・機械設備工事	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	42,983	
			地方債	195,800	547,200	563,100	
			その他	0	0	0	
			一般財源	14,627	28,810	29,637	
	合計(A)			210,427	576,010	635,720	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			0	0	0	備考	
合計(A+B)			210,427	576,010	635,720	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			2,188	6,060	6,744	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	総事業に対する進捗率	新消防本部庁舎(訓練棟を含む)決算額(見込分/総事業費)	%	目標		10.52	87.54	100.00
					実績	0.86	10.52	87.54	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	予算執行額		千円	目標 86,887,000	51,492,000	6,500,000	
			実績 68,754,000	11,070,000			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	事業主体は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応できる施設
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民の安心安全に付与する。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替となる事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成28年6月本体工事が完成し、9月開設に向け計画どおり実施する。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	計画どおり実施していく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安全のための本部新庁舎を整備する。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	本部新庁舎を整備することにより、各種災害及び活動が迅速に対応できる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	本部新庁舎を整備することにより、市民に安心安全を守る。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
計画通り新庁舎を整備する。

整理番号
398 - 0

決算書頁
303

(款)9消防費(項)1消防費(目)3消防施設費(細目)399庁舎整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-09-01-03-399-54
	施策 2104	消防体制の強化推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	消防本部新庁舎整備事業(通次繰越分)	消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先 課長 松居 豊 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防本部新庁舎	
	目的 (成果指標)	各種災害に強い消防本部庁舎を整備することにより迅速な対応と活動を実施する。	
	内容 (活動指標)	消防本部新庁舎・訓練棟の整備を実施しました。平成28年3月末日現在工期の遅れなし(建築工事進捗率63.9%) 建築主体工事 (西村・山一特定建設工事共同企業体) 電気設備工事 (中央電設株式会社) 機械設備工事 (三重シンリョー設備株式会社)	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	役務費 委託料 工事請負費 計	18,000円 12,778,000円 252,060,000円 264,856,000円	完成検査申請手数料等 <small>意図伝達・工事監理業務委託料(株式会社久米設計名古屋支社ほか)</small> 建築主体・電気設備・機械設備工事

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	250,700	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	14,156	0	
	合計(A)	0	264,856	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	0.00 人	人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	0	0	0	備考			
合計(A+B)	0	264,856	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	2,787	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	工事進捗率	建築工程の進捗度	%	目標			50	100
					実績			63.9	
	指標化できない成果			達成			127.8%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
				目標		
			実績			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	事業主体は市である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応できる施設
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民の安心安全に付与する。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替となる事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成28年6月本体工事が完成し、9月開設に向け計画どおり実施する。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	計画どおり実施していく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安全のための消防新庁舎を整備する。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	消防新庁舎を整備することにより、各種災害及び活動が迅速に対応できる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	消防新庁舎を整備することにより、市民の安心安全を守る。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
399 - 0

決算書頁
303

(款)9消防費(項)1消防費(目)4水防費(細目)401水防経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-09-01-04-401-01
	施策	2104	消防体制の強化推進	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	水防経費		消防本部消防救急課	課長 城戸 直人 0595-24-9115

事務事業の概要	対 象	消防団、自主防災組織(市民)													
	目的 (成果指標)	市民の生命・財産をまもるため風水害等の災害に備える。													
	内 容 (活動指標)	風水害等の災害に備え、水防資機材を備蓄整備しました。 土のう袋、防水シートの水防資機材と安全対策として救命胴衣を購入し、災害の対応に備えました。 伊賀市消防団が夏期訓練(7月6日)において水防訓練を行い、積み土のう、シート張り工法などの技術の修得を行い、作成した土のうを各分団で備蓄し、台風などの水害に備えました。													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>129,816円</td> <td>土のう袋・ブルーシート</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>70,200円</td> <td>救命胴衣</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,016円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	消耗品費	129,816円	土のう袋・ブルーシート	備品購入費	70,200円	救命胴衣	計	200,016円		
経費	金額	摘要													
消耗品費	129,816円	土のう袋・ブルーシート													
備品購入費	70,200円	救命胴衣													
計	200,016円														

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	221	201	171		
		合計(A)	221	201	171	
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費 738	749	780	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
			人件費			
		小計(B)	738	749	780	備考
		合計(A+B)	959	950	951	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,370	792		平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	10	10	11	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	土のう袋の保有状況	分団で水防活動に使用した土のう袋の補充及び備蓄	枚	目標		10,000	10,000	10,000
					実績	2,800	2,300	2,500	
指標化できない成果				達成		23.0%	25.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	土のう袋の購入		枚	目標	1,500	1,500
実績				700	1,200	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市は水防を十分に果すべき責任を有するため、主体となって実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	水災を警戒し、防御し、被害を軽減し、公共の安全を保持することを目的としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	毎年襲来する台風やゲリラ豪雨など出水期には、水防活動に必要な資機材を活用し被害を軽減する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	水防資機材は一度現場で使用すると再利用が出来ない。風水害に備え、一定量の資機材確保が必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	水防活動は、水防団(消防団)、消防、自主防災組織等で代替不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	水防経費での資機材購入は、目標に達しなかった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	総合危機管理課と協調し資機材を共有する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	水防経費での購入より、水防活動での使用が上回っており備蓄の確保が必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	資機材の使用により市民の安全が保たれている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	土のう袋の保有状況が下回っているため、必要数を確保する

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	10 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

近年の台風、局地的豪雨に備え、災害時初動体制を確保し、被害を最小限に食い止めるためにも、現状での資機材では不足しており、今後も備蓄の継続を実施します。